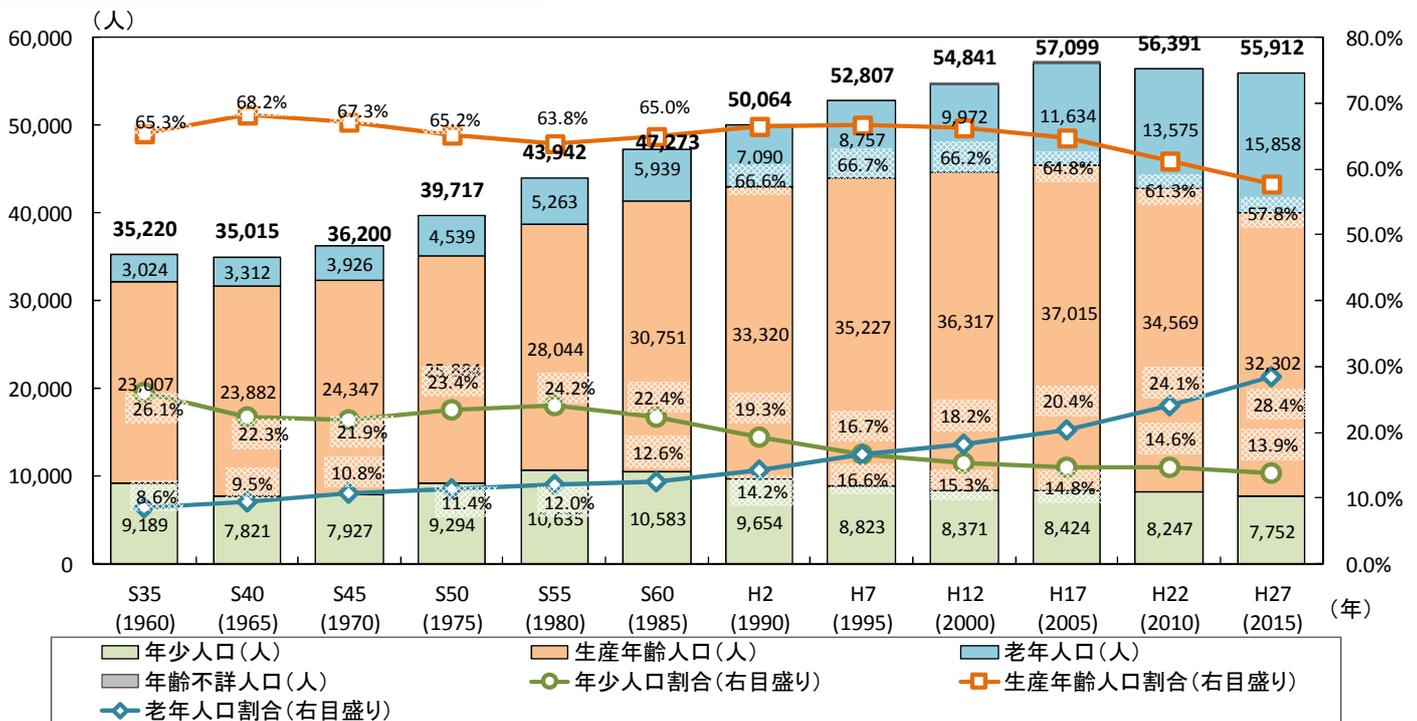


# 第2次茅野市人口ビジョン(案)

## ～人口の現状分析・人口推計等～

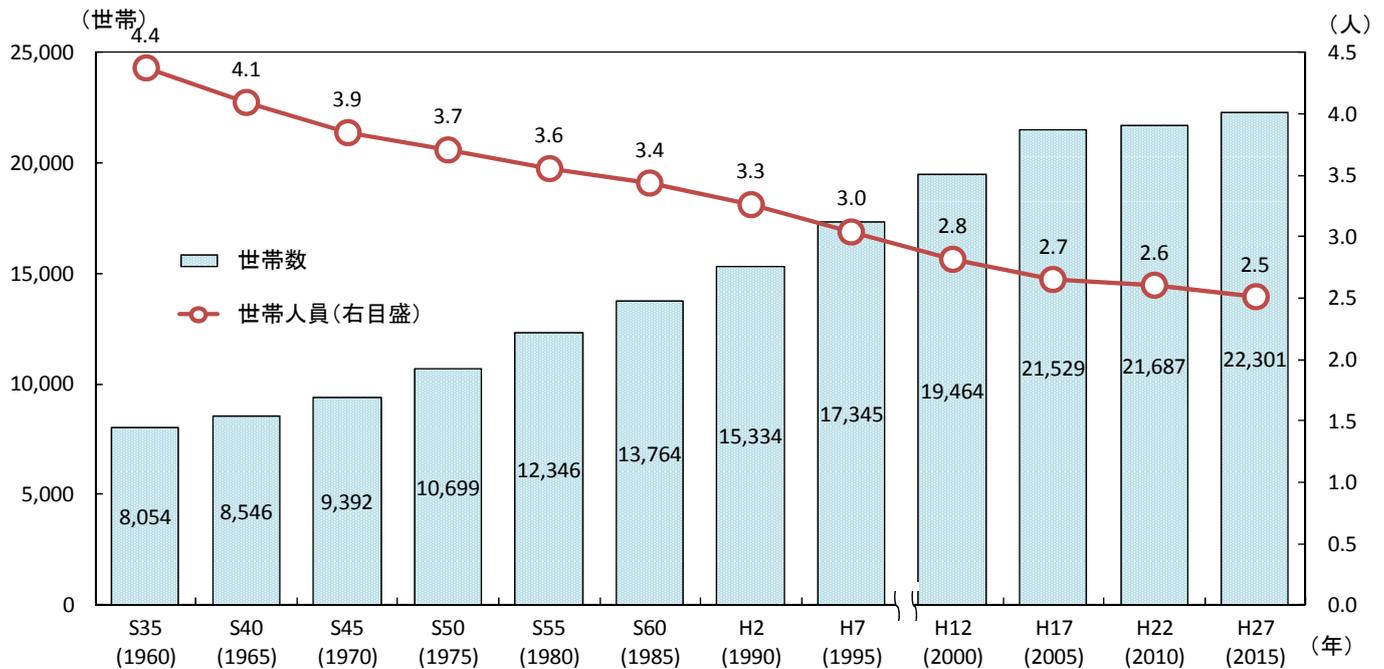
令和元年7月  
茅野市 企画部  
地域戦略課

### 茅野市の人口の推移(国勢調査)



- 平成12年(2000年)には、老年人口(65歳以上)が年少人口(0歳～14歳)を上回り、平成17年(2005年)の57,099人をピークに人口は減少に転じている。
- 年齢3区分別では、年少人口と生産年齢人口(15歳～64歳)は減少が続く一方で、老年人口は増加。
- 高齢化率は、平成27年(2015年)で28.4%となり、平成17年(2005年)と比べて8.0ポイント増加。

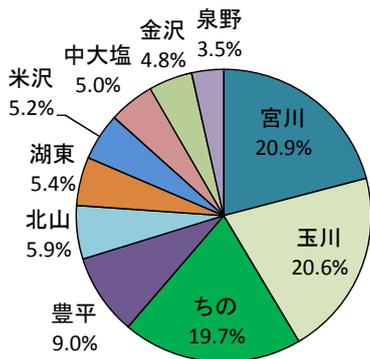
# 世帯数及び1世帯あたり人員の推移(国勢調査) 新



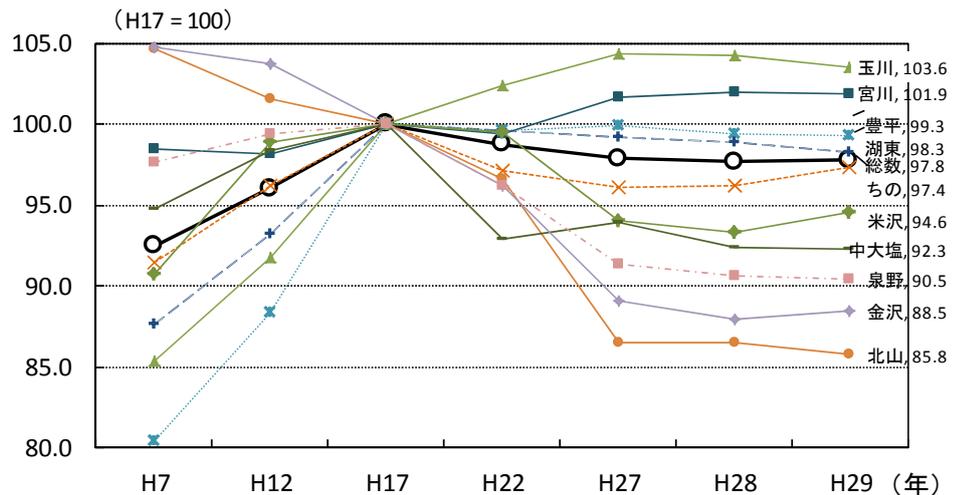
(資料) 総務省統計局「国勢調査」  
 (注) 世帯人員は、総人口を世帯数で除して算出している

- 人口が減少局面に入った一方で、核家族や高齢者独居世帯の増加等により、茅野市の世帯数は増加が続く一方で、一世帯あたりの人員は減少傾向にある。

# 地区別の状況① 地区別に見た構成比・地区別の人口推移 新



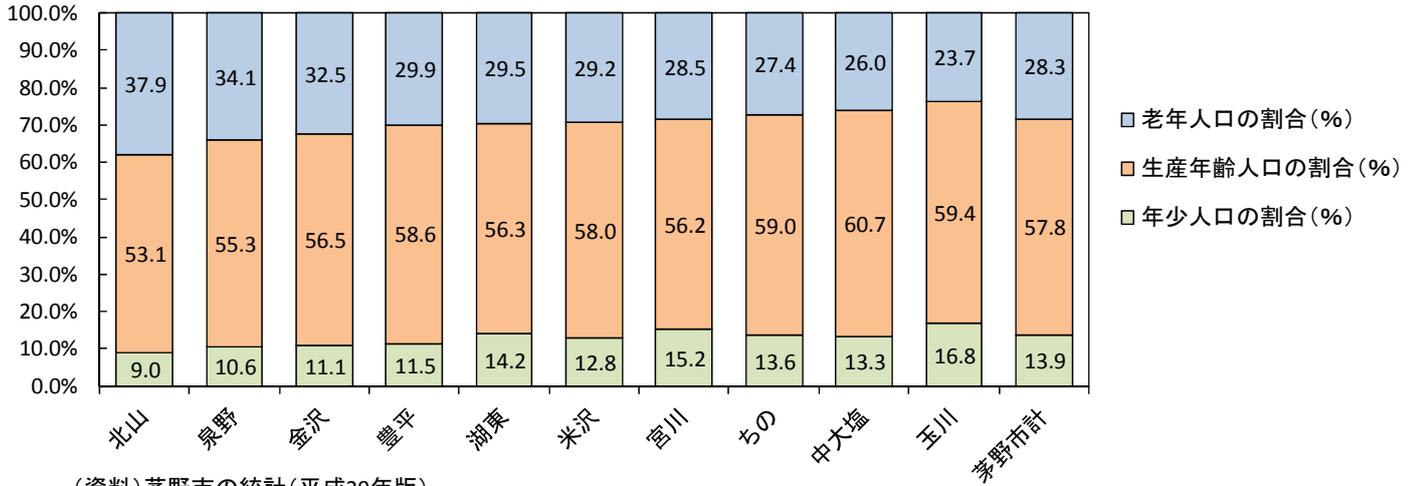
(資料) 茅野市の統計(平成29年版)  
 (注) 平成29年毎月人口異動調査(10月1日時点)



(資料) 茅野市の統計(平成29年版)  
 (注) 国勢調査、毎月人口異動調査

- 10地区別に構成比の内訳をみると、宮川区、玉川区、ちの区の順に多く、これら3つの区で市全体の61.2%を占める。
- 国勢調査で茅野市人口がピークとなったH17年を100とした各地区の人口の推移をみると、玉川区、宮川区は増加傾向にあり、H29年はH17年に対し、それぞれ3.6%、1.9%増加している。
- 一方、北山地区、金沢地区は人口減少が進んでおり、H29年はH17年に対し、それぞれ▲14.2%、▲11.5%減少している。

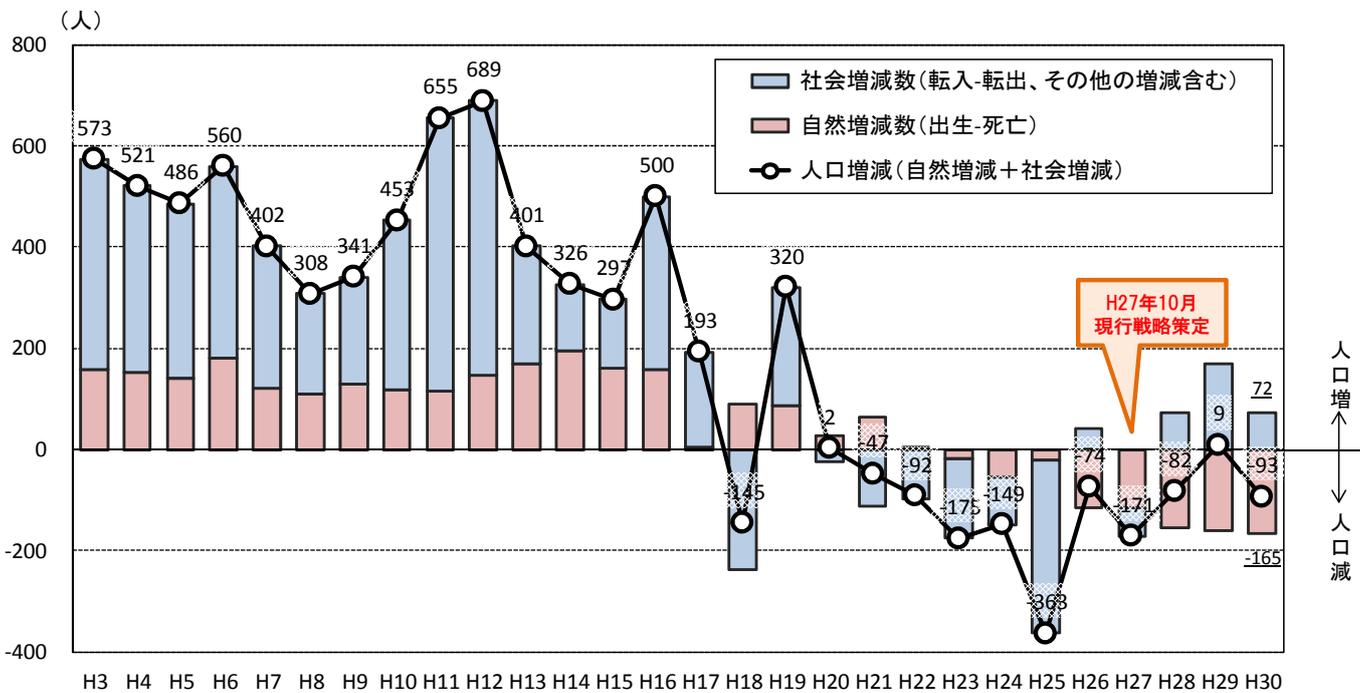
# 地区別の状況② 高齢化率(地区別の3階級別年齢構成比) 新



(資料)茅野市の統計(平成29年版)  
(注)平成27年国勢調査

- 10地区別の3階級別年齢構成比をみると、高齢化率(老年人口の割合)は、北山地区が最も高く37.9%であり、次いで泉野地区(34.1%)、金沢地区(32.5%)が高い。
- 一方、高齢化率が最も低く、生産年齢人口および年少人口の割合が高いのは、玉川地区で、高齢化率は23.7%となっている。

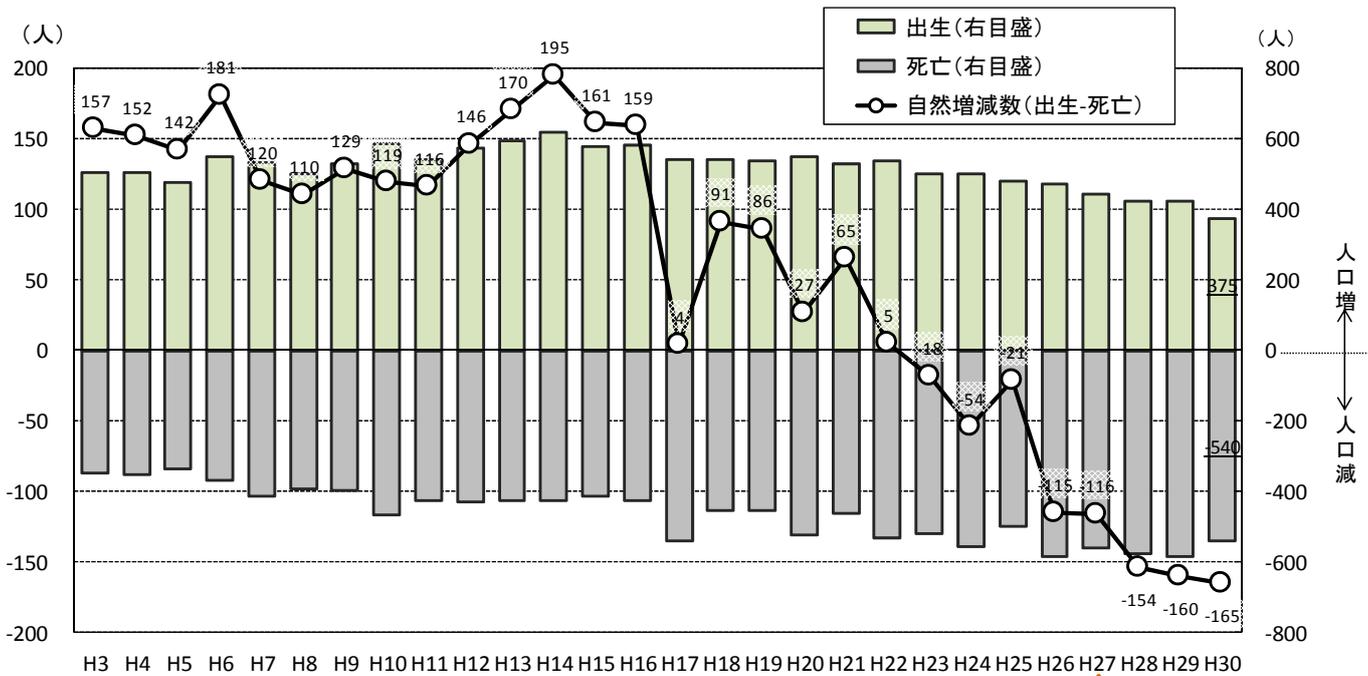
## 茅野市の人口動態



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 人口増減をみると、平成20年以降減少基調となっているが、平成29年是对前年で増加した。
- 社会増減は、平成20年以降、平成25年にかけて減少幅が拡大したが、平成27年に現行の総合戦略を策定以降、平成28年以降は、プラスに転じている。
- 一方、自然増減は、H22年以降減少基調にあり、減少幅も拡大傾向にある。

# 自然増減(出生数と死亡数の推移)



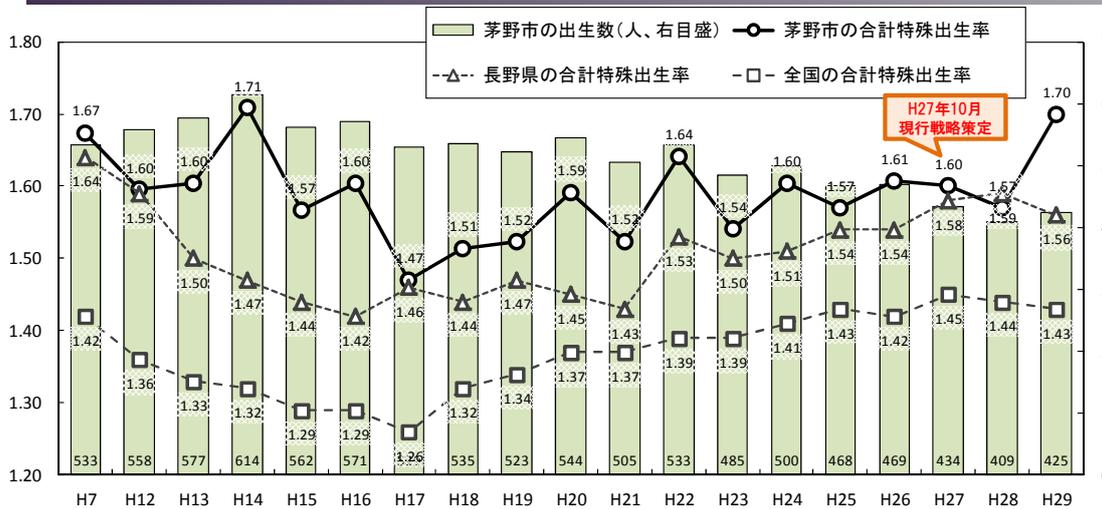
H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

(資料)長野県「毎月人口異動調査」

H27年10月  
現行戦略策定

- 平成3年以降の出生数は、平成14年をピークに減少基調にある。
- 出生数は、平成25年に500人を下回って以降も減少傾向にあり、平成30年は375人と400人を下回った。
- 対して、死亡数は近年500~600人程度で推移しており、自然増減は近年減少幅が拡大している。

# 出生数および合計特殊出生率の推移



(資料)茅野市HP「平成29年期間合計特殊出生率」

(注)出生数:厚生労働省「人口動態統計」の母の年齢(5歳階級)別出生数、女性人口:住民基本台帳の年齢(5歳階級)別日本人女性人口(各年10月1日時点)を用いて算出

- 合計特殊出生率とは、「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときのこどもの数に相当。
- 茅野市の合計特殊出生率は、概ね長野県を上回って推移してきているが、平成28年は逆転した。
- 平成29年は、1.70と増加したが、その要因を母の年齢階級別にみると、前年に対して「25~29歳」の女性の出生率が高まったことが要因として考えられる。

## ■H28→H29の増加の要因

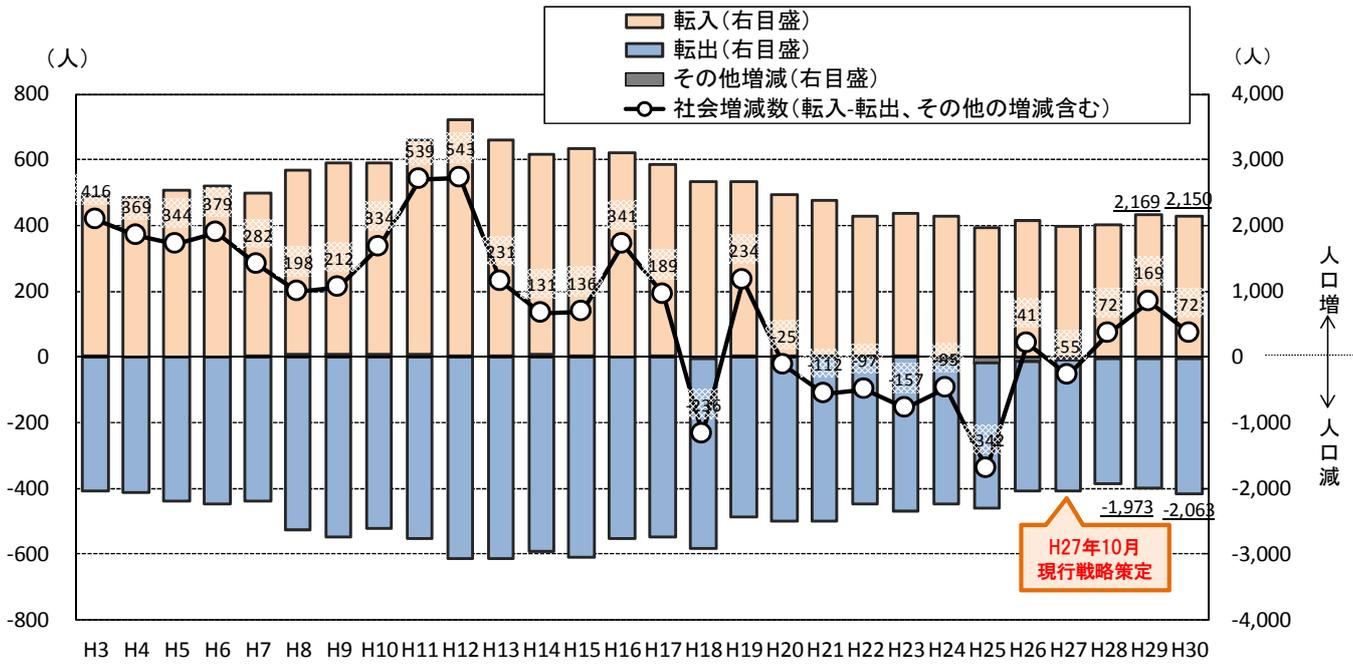
母の年齢階級	出生数(人)			女性人口(人)			合計特殊出生率		
	平成28年	平成29年	差H29-28	平成28年	平成29年	差H29-28	平成28年	平成29年	差H29-28
合計	409	425	16	10,372	10,330	△ 42	1.57	1.70	0.14
15~19歳	11	8	△ 3	1,288	1,371	83	0.04	0.03	△ 0.01
20~24歳	32	41	9	1,079	1,100	21	0.15	0.19	0.04
25~29歳	114	127	13	1,102	1,050	△ 52	0.52	0.60	0.09
30~34歳	135	133	△ 2	1,333	1,274	△ 59	0.51	0.52	0.02
35~39歳	97	98	1	1,592	1,547	△ 45	0.30	0.32	0.01
40~44歳	17	16	△ 1	2,116	2,051	△ 65	0.04	0.04	△ 0.00
45~49歳	3	2	△ 1	1,862	1,937	75	0.01	0.01	△ 0.00

(資料)茅野市HP「平成29年期間合計特殊出生率」

(注1)出生数:厚生労働省、平成28・29年「人口動態統計」の母の年齢5歳階級別人口

(注2)算出に用いる女性人口は、平成28・29年各年10月1日現在の住民基本台帳人口の日本人女性人口を使用

# 社会増減(転入数と転出数の推移)



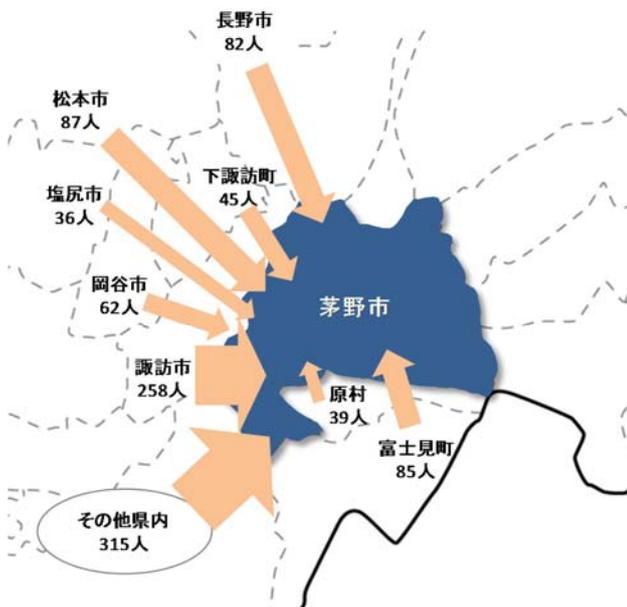
(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 平成20年以降、社会減の状況が続いてきたが、平成26年に7年ぶりに社会増に転じたのち、平成28年以降も社会増が続いている。
- 転入者数は、近年は2,000人を超える水準で推移している。

# 転入元の地域(平成29年)

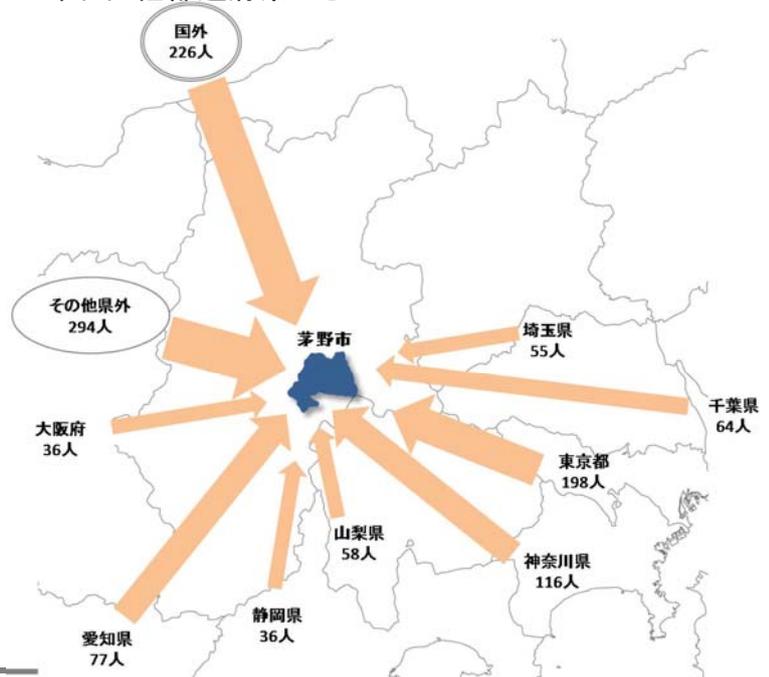
転入人口(人)									
総数	県内			県外					
	諏訪地方	その他	その他	東京	神奈川	山梨	愛知	国外	その他
2,169	489	520	1,160	198	116	58	77	226	485

## ■ 県内各市町村から



(資料)毎月人口異動調査(平成29年)

## ■ 国外・他都道府県から



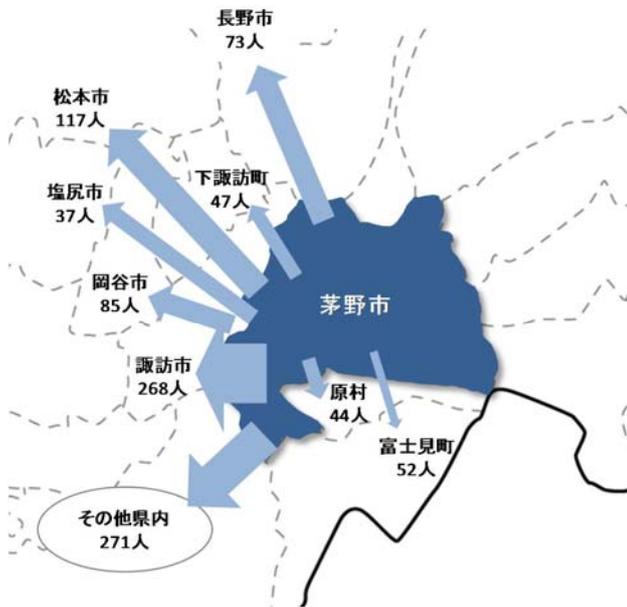
(資料)毎月人口異動調査(平成29年)

- 転入元は、県外からと県外からとで概ね同程度。
- 県内からは、近隣の諏訪市が最も多く、松本市、長野市が続く。
- 県外からは、東京都が最も多いほか、神奈川県、千葉県など関東圏が多いほか、愛知県など周辺県からの転入が多い。

# 転出先の地域(平成29年)

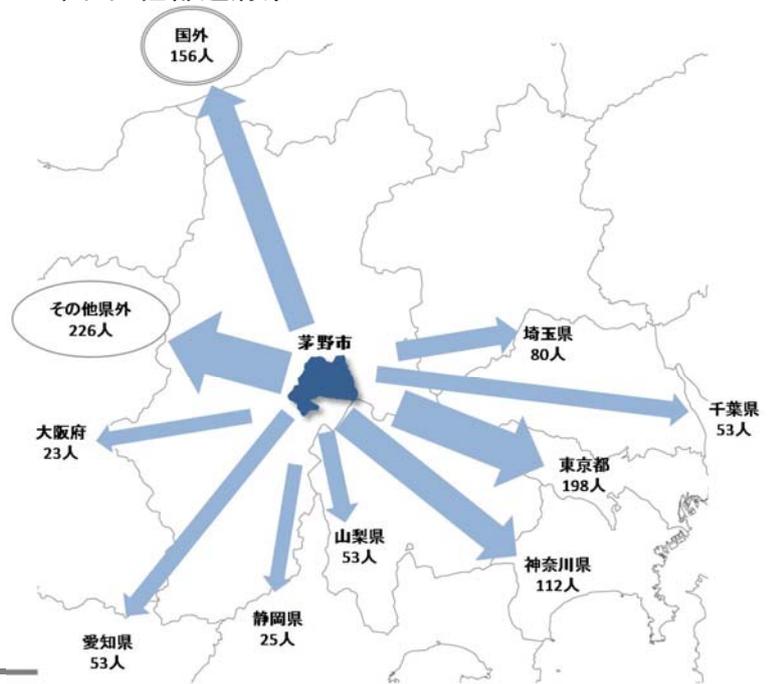
		転 出 人 口 (人)									
総 数	県 内	諷 訪 地 方		其 他	県 外	東 京	神 奈 川	山 梨	愛 知	国 外	其 他
		諷 訪 地 方	其 他								
1,973	994	496	498	979	198	112	53	53	156	407	

## ■ 県内他市町村へ



(資料) 毎月人口異動調査(平成29年)

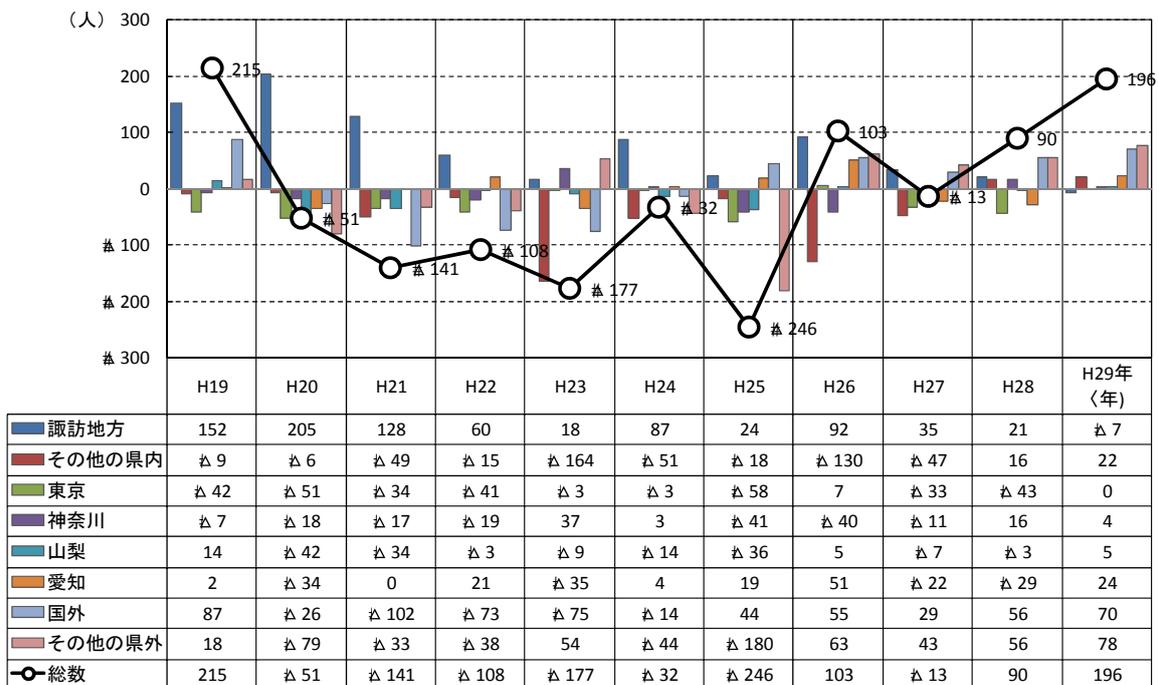
## ■ 国外・他都道府県へ



(資料) 毎月人口異動調査(平成29年)

- 転出先は、県外と県外で概ね同程度。
- 県内へは、近隣の諏訪市が最も多く、松本市、岡谷市が続く。
- 県外へは、東京都が最も多いほか、神奈川県、埼玉県など関東圏が多い。また、愛知県や山梨県など周辺県への転出も多い。

# 地域別転入超過数の推移 (新)



(資料) 平成29年版「茅野市の統計」

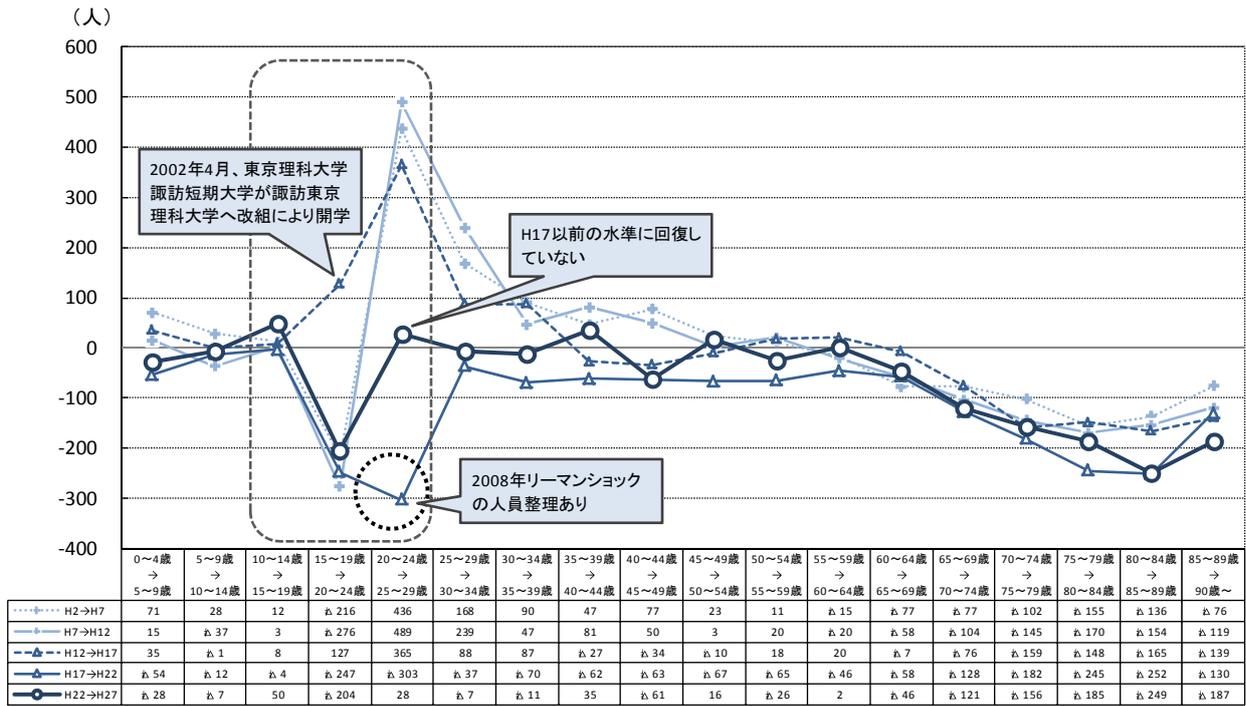
(注1) 毎月人口異動調査に基づく

(注2) 社会動態のうち、「その他の増減(記載・消除)」は含んでいない。

- 転入超過数(転入-転出)の地域別の推移をみると、平成19年から平成22年にかけて、および平成24年、平成26年で諏訪地方からの転入超過が目立った。
- 平成26年以降は、国外からおよび、其他県外からの転入超過が目立っている。平成27年、平成29年の転入超過は、主にこれら地域からの転入超過の要因が大きかったものとみられる。

# 男女別・年齢階級別にみた人口増減の推移

## ■男性



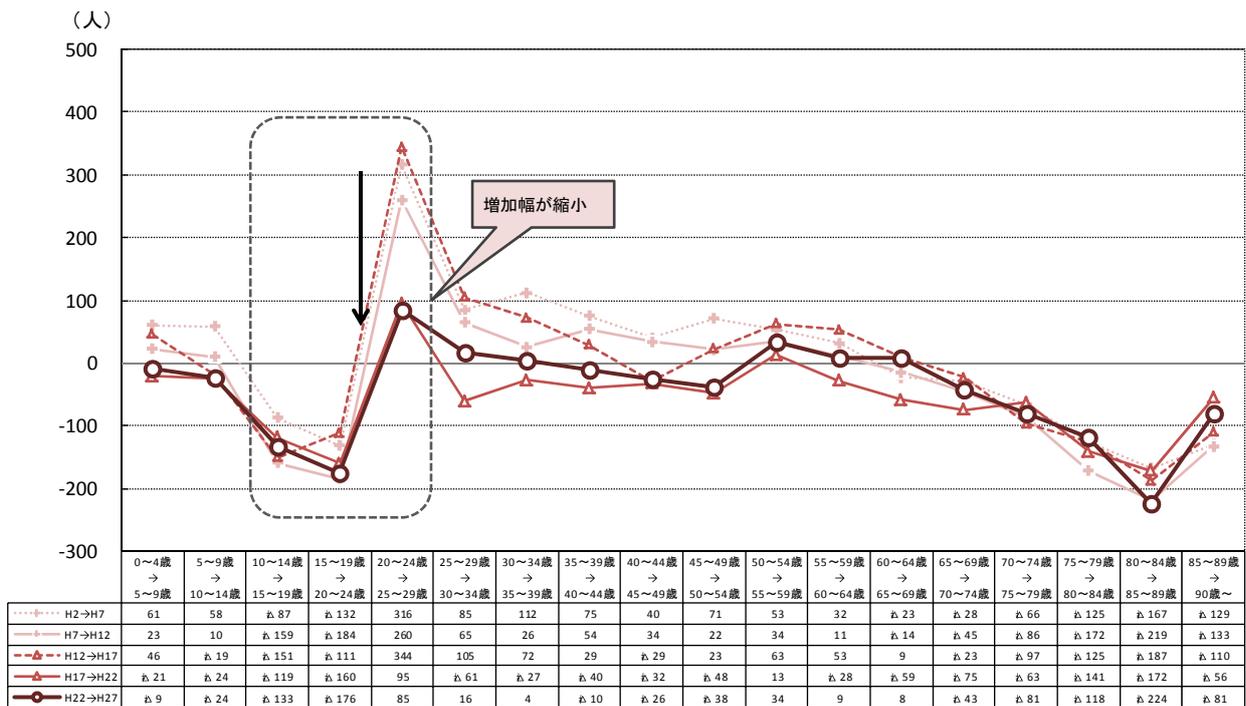
(資料)総務省統計局「国勢調査」

- 男女ともに「15~19歳→20~24歳」は人口が減少する傾向にある。これは進学や就職等を理由とした市外への転出が背景にあると考えられる。
- 「20~24歳→25~29歳」は男女ともに人口が増加する傾向にあり、これは大学卒業後のUターン等が背景にあるとみられるが、「H22→H27」は、リーマンショック以前の水準に回復していない。

12

# 男女別・年齢階級別にみた人口増減の推移

## ■女性

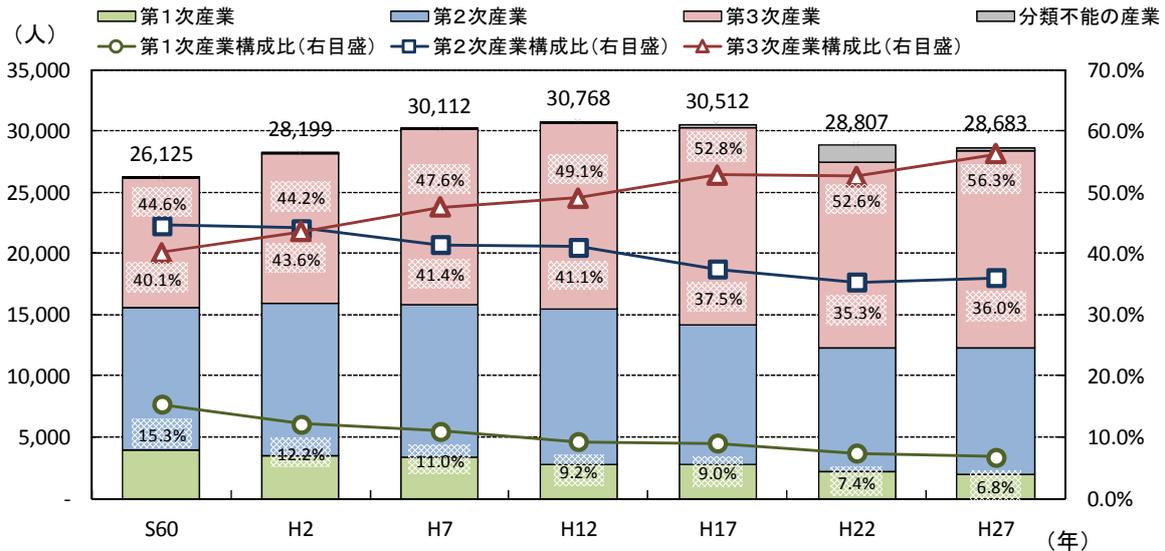


(資料)総務省統計局「国勢調査」

- 「20~24歳→25~29歳」は、男性同様人口が増加する傾向にあり、進学後のUターン等が背景にあるとみられるが、長期的にみると増加幅は縮小傾向にある。

13

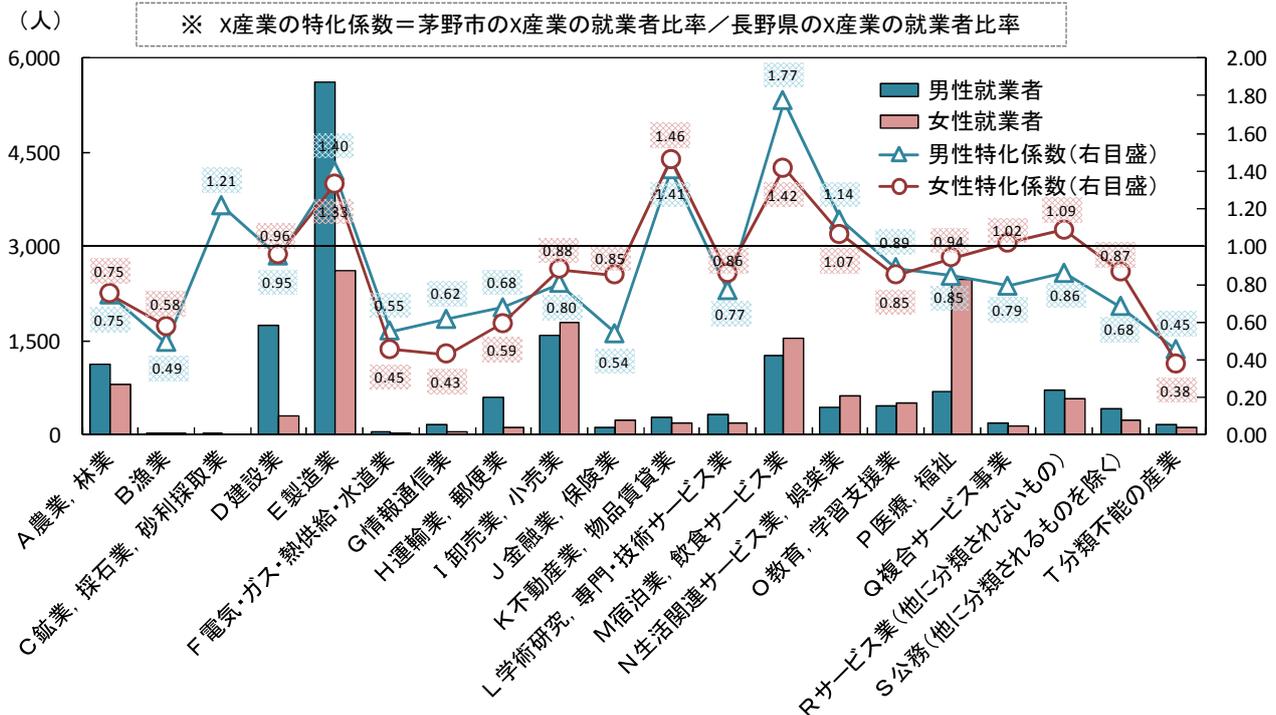
# 産業別就業人口の推移(15歳以上就業者数)



(資料)総務省統計局「国勢調査」  
(注)「分類不能の産業」の構成比は表示していない

- 国勢調査によると、15歳以上就業者数は、平成12年の30,768人をピークに減少している。
- 平成27年をみると、第3次産業で56.3%と全体の5割強を占めている。
- 昭和60年と平成27年を比べると、第1次産業は▲8.5%ポイント、第2次産業が▲8.6%ポイントと減少基調にある一方、第3次産業は+16.2%ポイントと増加傾向にある。

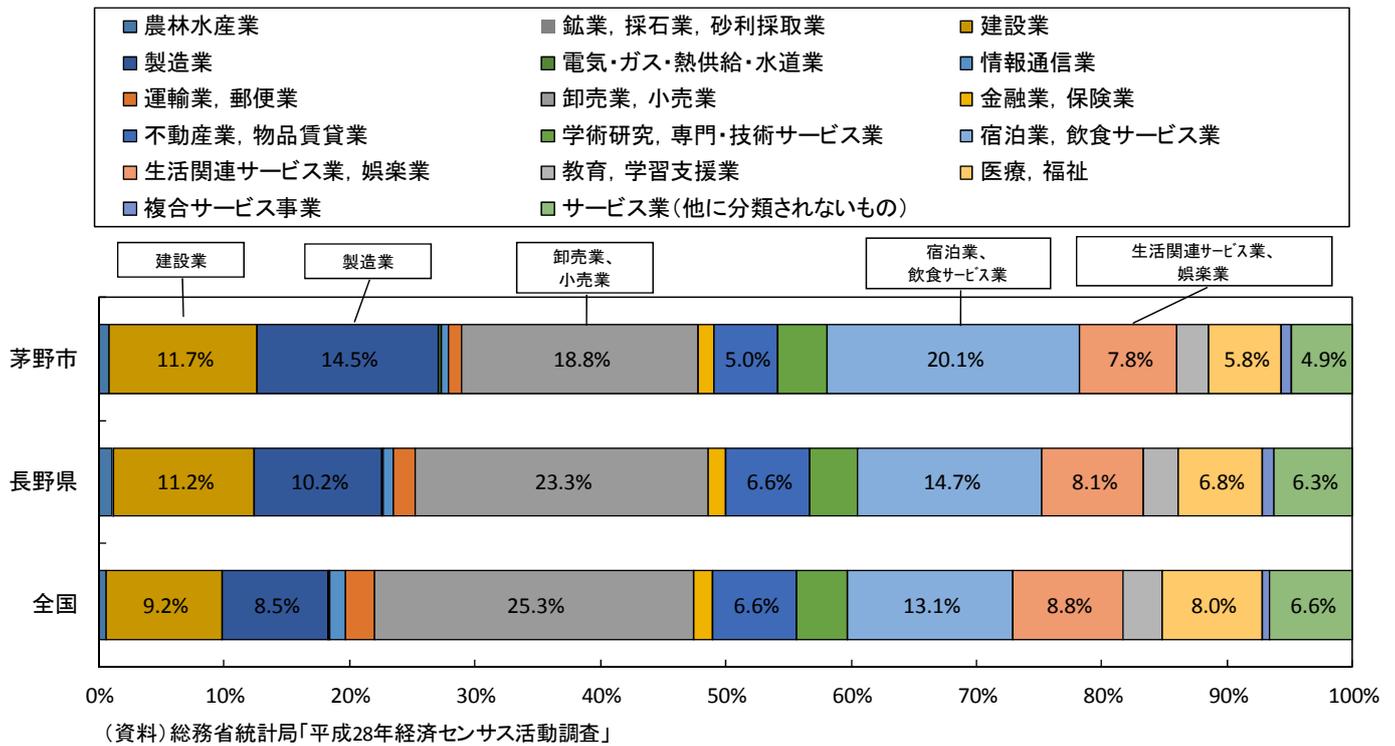
# 産業別就業者の特徴(特化係数、長野県との比較)



(資料)総務省統計局「平成27年国勢調査」

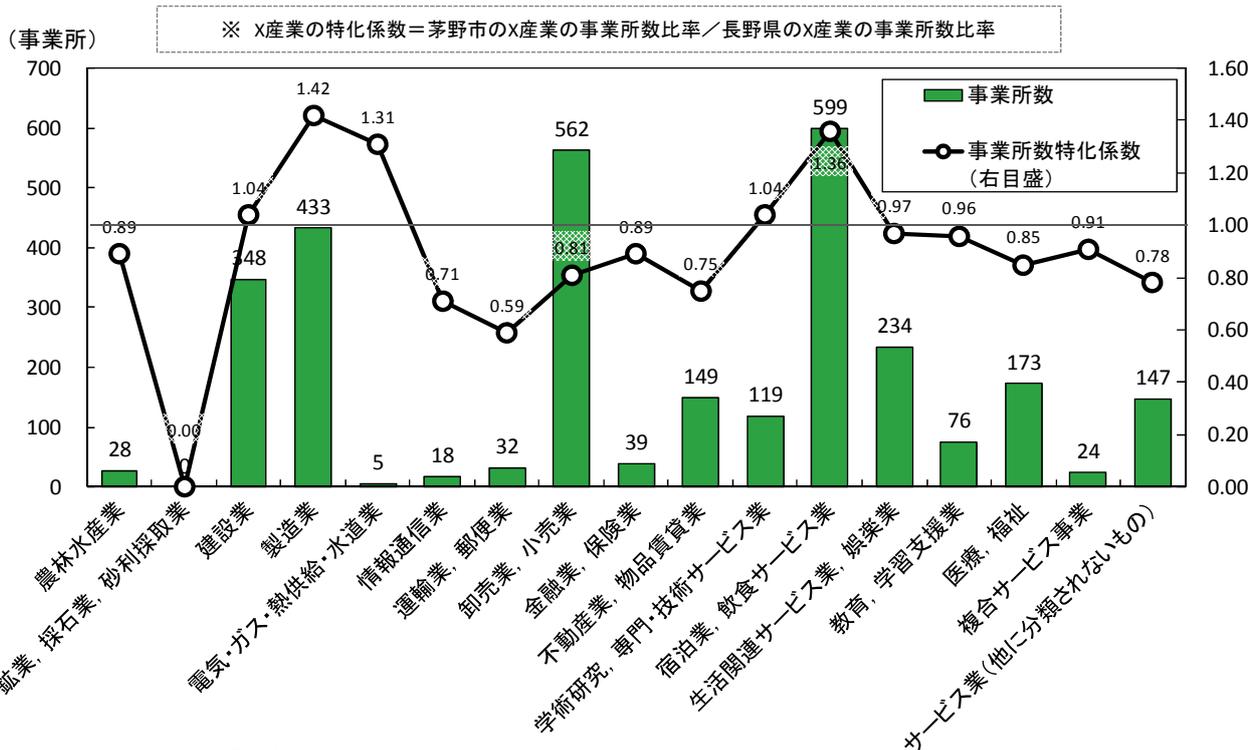
- 就業者数をみると、男女とも「製造業」が多く、長野県と比較した特化係数も男女ともに1.3を超えており、茅野市を特徴づける産業となっている。
- また、「宿泊業、飲食サービス業」の特化係数も、男性で1.77、女性で1.42と高くなっている。

# 産業別事業所数の構成比



- 平成28年の産業別事業所数をみると「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」「製造業」が多い。
- 長野県、全国と比較すると、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数の構成比率が高い。

# 産業別事業所数の特徴(特化係数、長野県との比較)



- 事業所数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、県と比較した特化係数も1.36となっている。
- 「製造業」も事業所数が多く、また特化係数も1.42と最も高い。
- これら事業所数の特徴からみて、これらは茅野市を特徴づける産業といえる。

# 人口推計【概要①】

## 1. 茅野市の将来人口展望について

- 第5次茅野市総合計画（2018年策定）で設定した、茅野市が人口減少対策に取り組む上で目標とする各種政策効果を見込んだ「将来展望人口」と、国立保障・社会問題研究所（以下、社人研）の推計方法に準拠して市で推計した「社人研推計ベース」の整理・比較を行う。

## 2. 推計パターンの概要

- 以下の2パターンの人口推計結果を整理する

### ① 社人研推計ベース

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計方法（平成30（2018）年推計）に準拠して計算した推計人口

### ② 将来展望人口

- 出生率の向上や転入者の増加など、様々な人口減少対策の効果を見込んだ推計人口（※第5次茅野市総合計画にて設定）

# 人口推計【概要②】

## 3. 各パターンの推計条件について

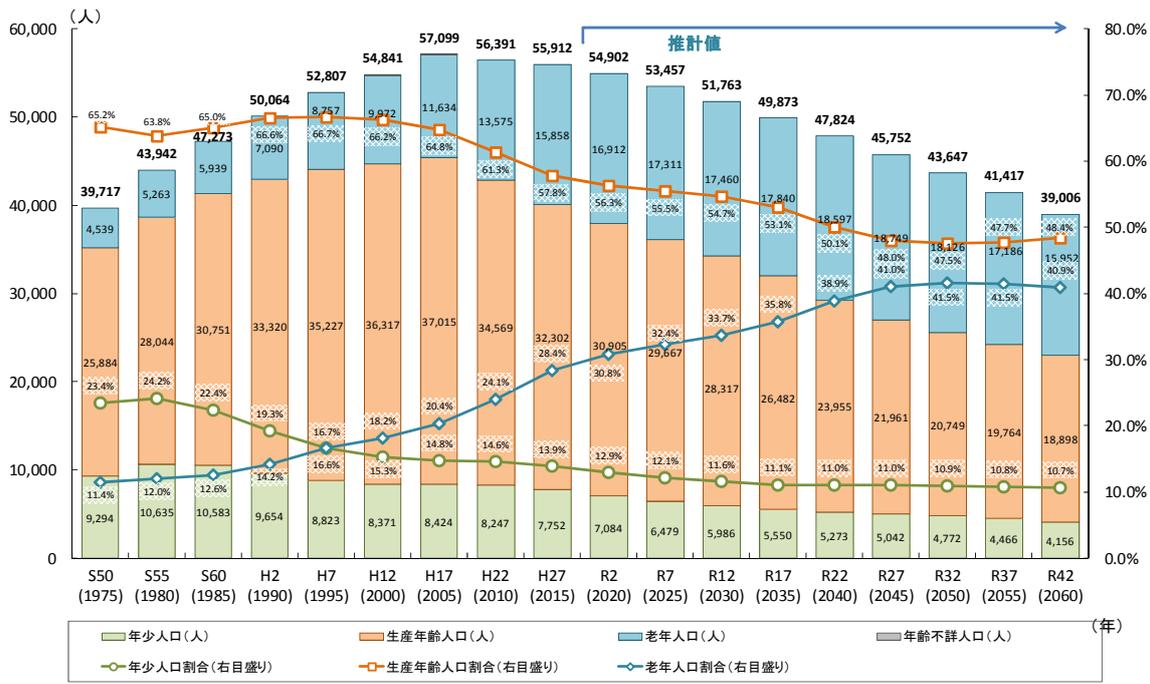
① 社人研推計ベース	基準人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年（2015年）国勢調査結果（総務省統計局）</li> </ul>
	出生率	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子ども女性比※」を用いて推計</li> <li>平成27年（2015年）の「全国の子どもの女性比」と「茅野市の子どもの女性比」との格差（比）が将来にわたり一定として、茅野市の「子ども女性比」を設定</li> <li>なお、将来にわたる「全国の子どもの女性比」は、社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」に基づく</li> </ul>
	純移動率	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22（2010）→H27（2015）年に観察された地域別の人口移動傾向が、今後も続くものと仮定</li> <li>「2045年」以降は、R27年（2045年）の数値と同水準で推移すると仮定</li> </ul>
② 将来展望人口	基準人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年（2015年）国勢調査結果（総務省統計局）</li> </ul>
	出生率	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子ども女性比」を用いて推計</li> <li>平成27年（2015年）の「子ども女性比」が、R42年（2060年）にかけて、合計特殊出生率※2.07（人口置換水準※）を子ども女性比に換算した値に上昇すると仮定</li> <li>なお、換算値は社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の「合計特殊出生率」と「子ども女性比」の比率を用いた</li> </ul>
	純移動率	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22（2010）年→H27（2015）年の純移動率を算出。プラスの年齢階級は今後も同水準を維持し、マイナスの年齢階級はR17年（2035年）の均衡に向けて縮小したのちR17年（2035年）以降は純移動率が0となると仮定</li> </ul>

※ 「子ども女性比」：0-4歳人口と15-49歳女性人口の比であり、出生率の代替指標として用いられる指標のこと。

※ 合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子どもの平均数のこと。（平成27年の茅野市の合計特殊出生率は1.60）

※ 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

# 人口推計 ① 社人研推計ベース(社人研 平成30(2018)年推計に準拠し推計)

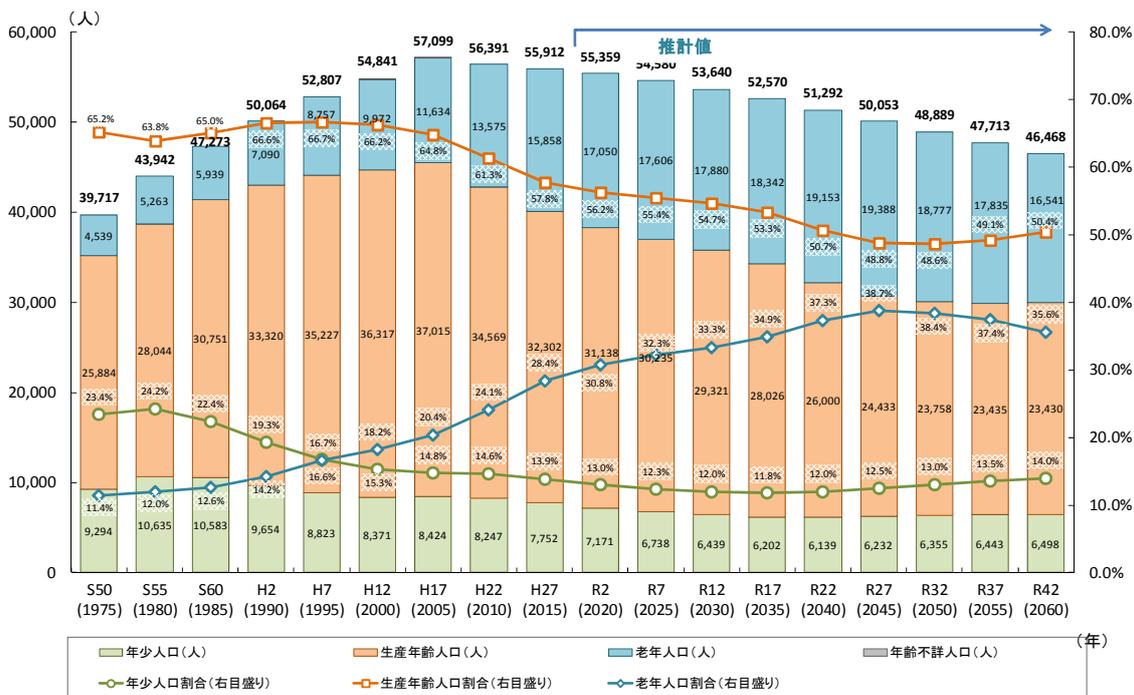


(資料) S50(1975)～H27(2015): 総務省統計局「国勢調査」  
R2(2020)～R42(2060): 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)の推計方法に準拠し推計」  
(注) H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)及びH27(2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。

- 平成27(2015)年に55,912人だった人口は、令和22(2040)年に47,824人、令和42(2060)年に39,006人まで減少すると推計。
- 高齢化率は、令和22(2040)年にかけて38.9%に上昇し、以降は40%程度で推移すると推計される。
- 令和27(2045)年には生産人口の割合が50%以下となり、その後も50%を下回る状況が続くと推計される。

20

# 人口推計 ② 将来展望人口(茅野市独自推計、総合計画で設定した人口フレーム)

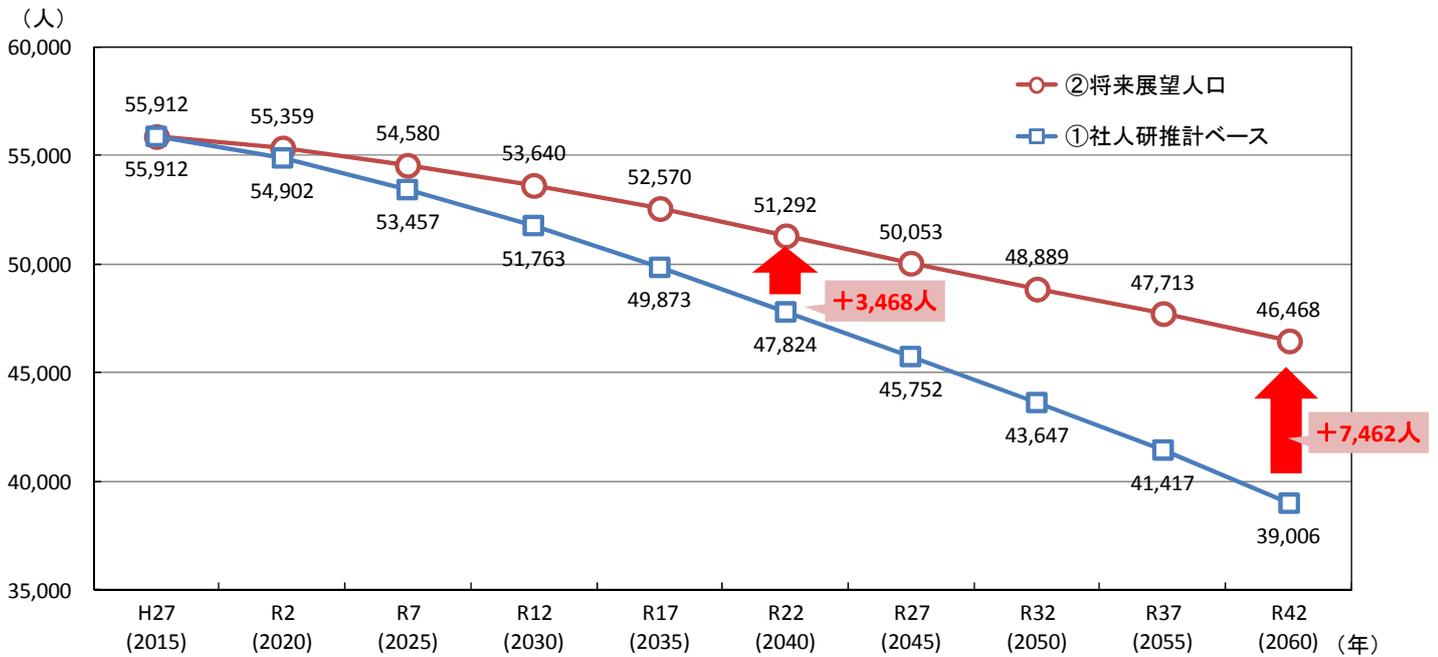


(資料) S50(1975)～H27(2015): 総務省統計局「国勢調査」  
R2(2020)～R42(2060): 茅野市にて推計  
(注) H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)及びH27(2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。

- 平成27(2015)年に55,912人だった人口は、令和22(2040)年に51,292人、令和42(2060)年に46,468人まで減少すると推計。
- 高齢化率は、令和27(2045)年にかけて38.7%に上昇し、以降は緩やかに低下すると推計。
- 生産年齢人口の割合は、令和32(2050)年にかけて50%を下回る水準に低下すると推計。

21

# ①社人研推計ベースと②将来展望人口の比較

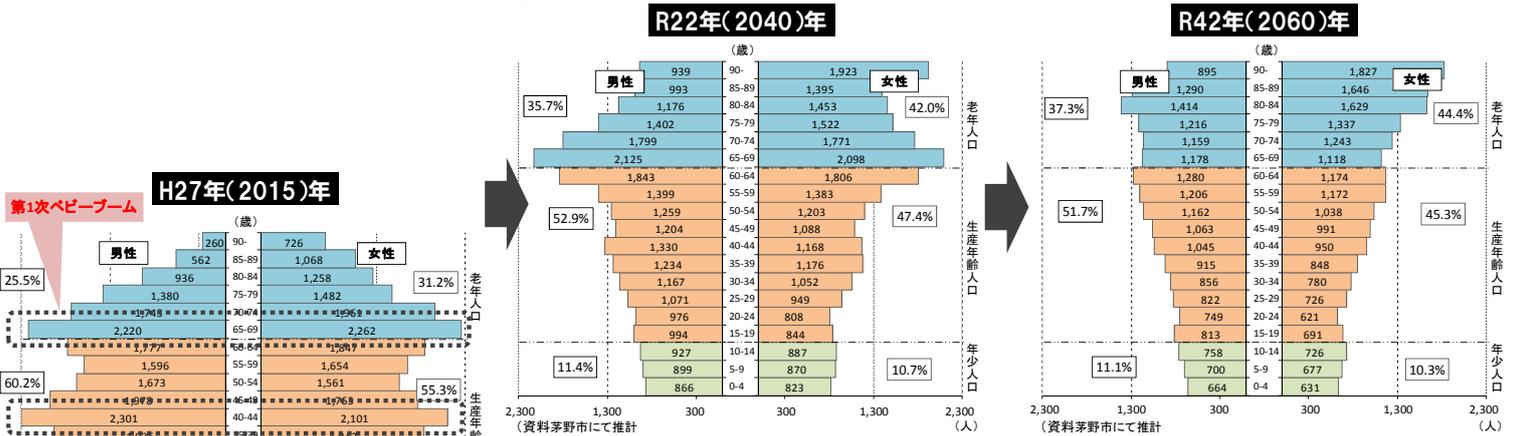


(資料) H27(2015): 総務省統計局「平成27年国勢調査」  
R2(2020)~R42(2060): 茅野市にて推計

- 「将来展望人口」では、人口減少対策に取り組むことで、「社人研推計ベース」より減少傾向が緩和され、令和42(2060)年には人口4万6千人程度を維持できるものと推計。
- 2つの推計結果を比べると、「将来展望人口」は「社人研推計ベース」に比べ、令和27(2040)年には3,468人、令和42(2060)年には7,462人上回るものと推計。

## 人口ピラミッドの推移比較

### ①社人研推計ベース



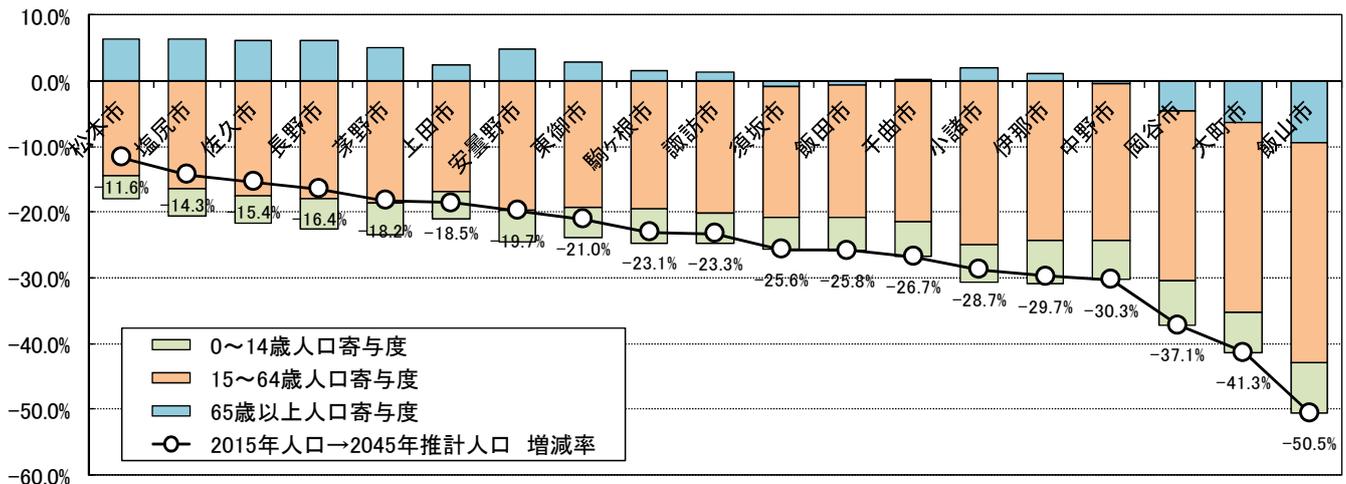
### ②将来展望人口



- H27(2015)年は、二回のベビーブームによる「ひょうたん型」
- 「社人推計ベース」は「将来展望人口」に比べ、高齢化率の進行が速く、R42(2060)年には、老年人口が多く、年少人口が少ない「つば型」へと変化

# 19市の将来推計人口の増減率の比較(社人研推計)

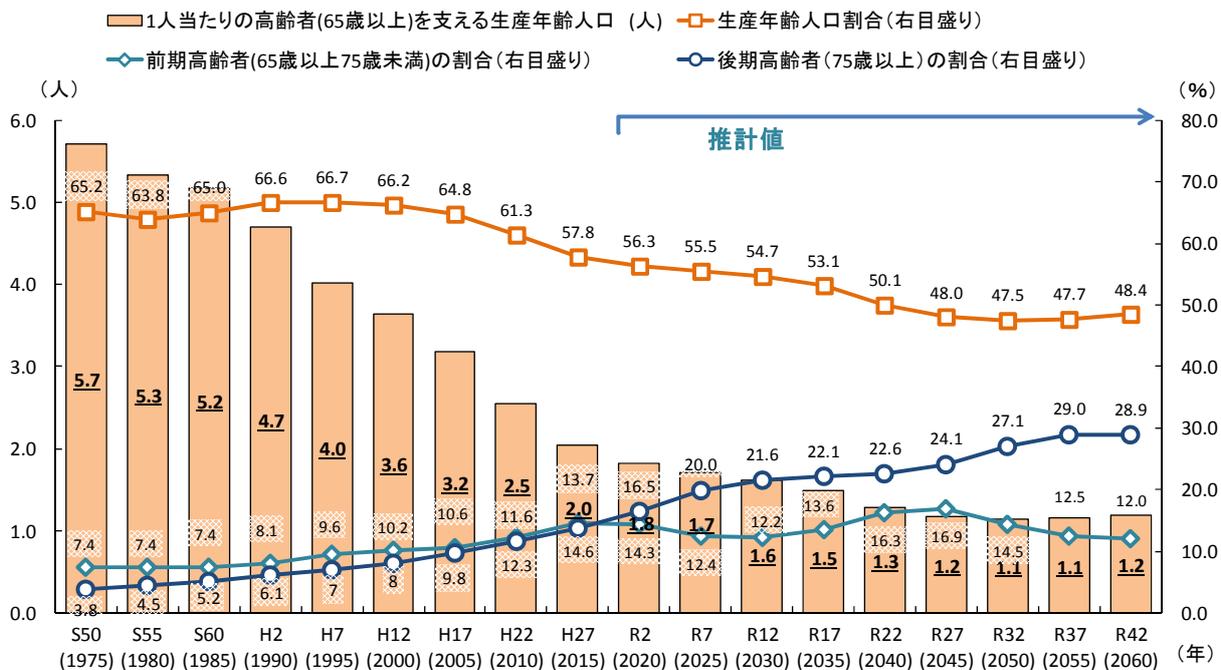
■2015年人口(国勢調査)と2040年推計人口(社人研推計)の増減率



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

- 社人研の推計値(平成30(2018)年推計)によると、2040年は2015年に対し県内19市全てで人口が減少すると推計。
- 茅野市をみると、2015年に対する2040年の人口増減率は▲18.2%であり、19市中5番目の減少にとどまるものと推計される。
- 寄与度に注目して茅野市をみてみると、65歳以上人口は増加する一方、0-14歳人口および15-16歳人口の減少の寄与度が大きいことから、市全体として人口は減少するものと推計される。

# 高齢者を支える生産年齢人口の推移予測(社人研 平成30年推計に準拠) 新



(資料)総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)準拠推計

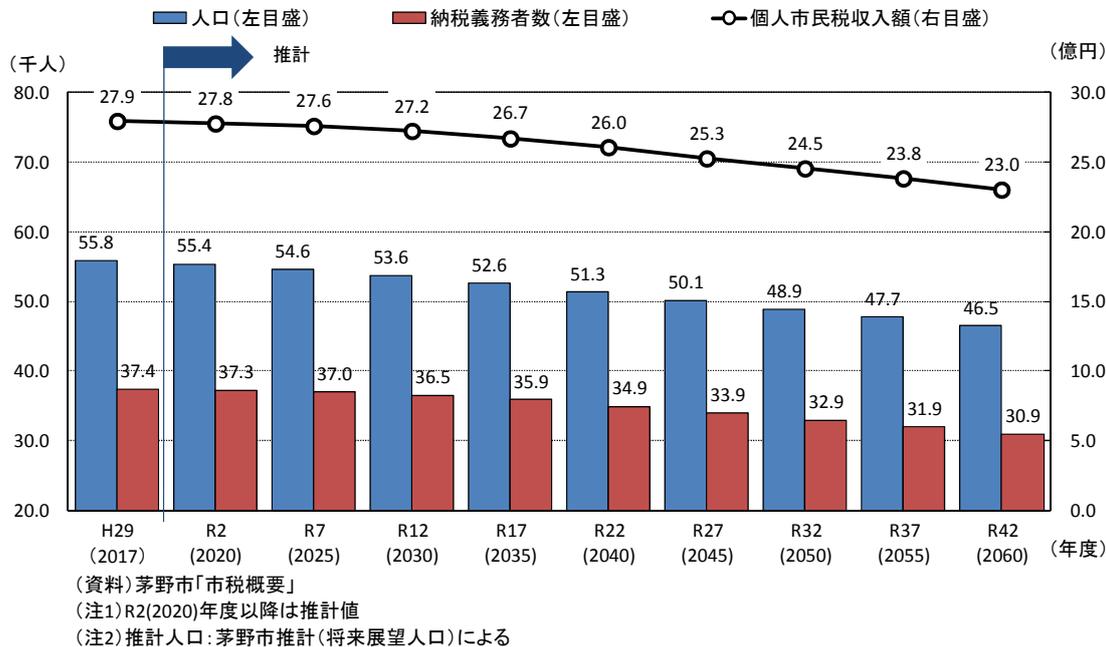
(注) S50(1975)~H27(2015)年の前期高齢者(65歳以上75歳未満)および後期高齢者(75歳以上)の割合は、茅野市HP「老年者年齢区分別人口と高齢者1人当たりを支える生産年齢人口の推移」に基づく

- 後期高齢者の割合は、今後も増加基調が続くものと予測され、R42(2060)年には、3割弱の水準まで高まると推計される。
- 令和2(2020)年には、後期高齢者の割合が前期高齢者の割合を上回ると推計される。
- 高齢者(65歳以上)1人を支える生産年齢人口の数は減少傾向にあり、H27(2015)年は2人で1人の高齢者を支えていたものが、R42(2060)年は1.2人で1人の高齢者を支えることになると推測される。

# 人口変化が茅野市の将来に与える影響① 個人市民税への影響

## ●推計の仮定条件

人口見通し : 本市独自推計(将来展望人口)  
 個人市民税収入額 : 平成29年度(2017年度)個人市民税収入額実績値と納税義務者数により、納税義務者一人当たり個人市民税収入額を算出し、その値を令和42年度(2060年度)まで固定(税制改正などの特殊要因を排除)

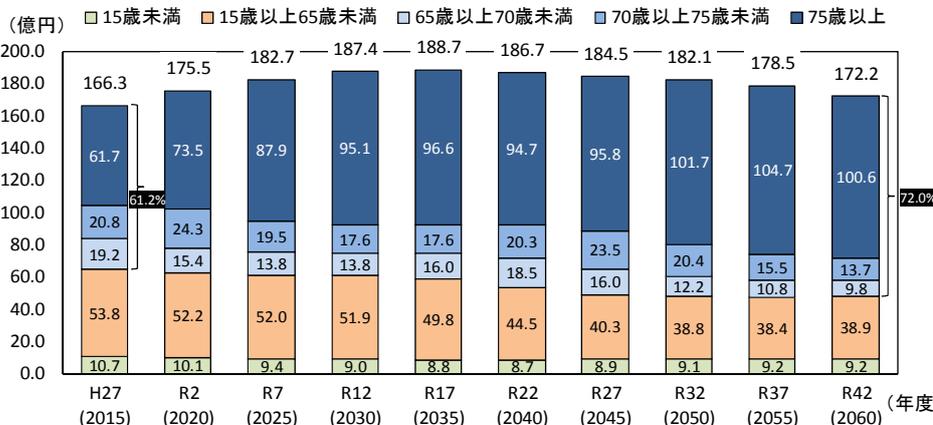


- 平成29(2017)年に27.9億円だった個人市民税収入額は以降減少し、令和42(2060)年には23億円に減少すると予想される。
- この結果、市の財政規模の縮小が懸念される。

# 人口変化が茅野市の将来に与える影響② 医療費への影響

## ●推計の仮定条件

人口見通し : 本市独自推計(将来展望人口)  
 国民医療費 : 平成28年度(2016年度)年齢階級別国民医療費と地域差指数(一人当たり年齢調整後医療費)により、茅野市の年齢階級別一人当たり国民医療費を算出し、その値を令和42年度(2060年度)まで固定(制度改正などの特殊要因を排除)



- 高齢化の進展に伴い、医療費は令和17(2035)年にかけて増加し、以降は減少に転じるものと予想される。
- ただし、75歳以上の医療費は、令和37(2055)年まで増加が続き、令和42(2060)年に減少する見込みとなっている。
- なお、医療費全体に占める65歳以上の医療費割合は、平成17(2015)年の61.2%から令和42(2060)年には72.0%へと上昇する見込み。
- ※前回推計と比べ、推計の前提条件に用いる国民医療費が増加、推計人口も大きい値となっていること等により、医療費の推計結果は前回推計よりも大きい値となっている。

(資料)厚生労働省「国民医療費」、「医療費の地域差分析」  
 (注)1. 医療費は、H28(2016)年度のデータを使用しているため、H27(2015)年度も推計値  
 2. 医療費は全てH28(2016)年度価格による  
 3. 端数処理の関係から、内訳の和が合計と一致しないことがある

<作成方法>  
 年齢階級別人口1人当たり国民医療費(全国、男女別)×地域差指数(茅野市)×年齢階級別人口(茅野市)  
 (参考資料)  
 年齢階級別人口1人当たり国民医療費:厚生労働省「国民医療費(平成28年度)」  
 地域差指数:厚生労働省「医療費の地域差分析(平成28年度)」  
 推計人口:茅野市推計(将来展望人口)による

## 人口変化が茅野市の将来に与える影響③ その他の影響

### ■ 医療・福祉への影響(その他)

- 高齢化率の上昇に伴い、医療や介護需要の増加が予想されます。これにより、高齢者福祉施設の入居希望者の増加や、こうした方を受け入れるための施設が必要になるものと考えられます。
- その一方で、生産年齢人口の減少による医療・福祉分野の就業者数の低下が想定され、これに伴う医療・介護・福祉サービスの低下が懸念されます。

### ■ 暮らしや地域社会への影響

- 地域社会の担い手である区・自治会の住民が減少することにより、地域コミュニティ活動の維持が困難となること懸念されます。このことは、地域の防犯・防災活動の低下につながる恐れがあります。
- 利用者の減少により、バス路線の運行本数の確保が困難になり、高齢者のほか幅広い世代の交通利便性への影響が懸念されます。
- また、空き家、空き店舗の増加に伴う風紀やまちの活力の低下といった問題が想定されます。

### ■ 公共施設・インフラ施設への影響

- 人口減少による生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の減少が懸念される一方で、これまで整備を進めてきた様々な公共施設の老朽化や、人口構成の変化による公共施設の利用需要の変化が予想されます。
- 公共施設や市道等インフラ施設の維持が困難となることで、生活の利便性低下が懸念されます。

28

## 人口変化が茅野市の将来に与える影響④ その他の影響

### ■ 産業への影響

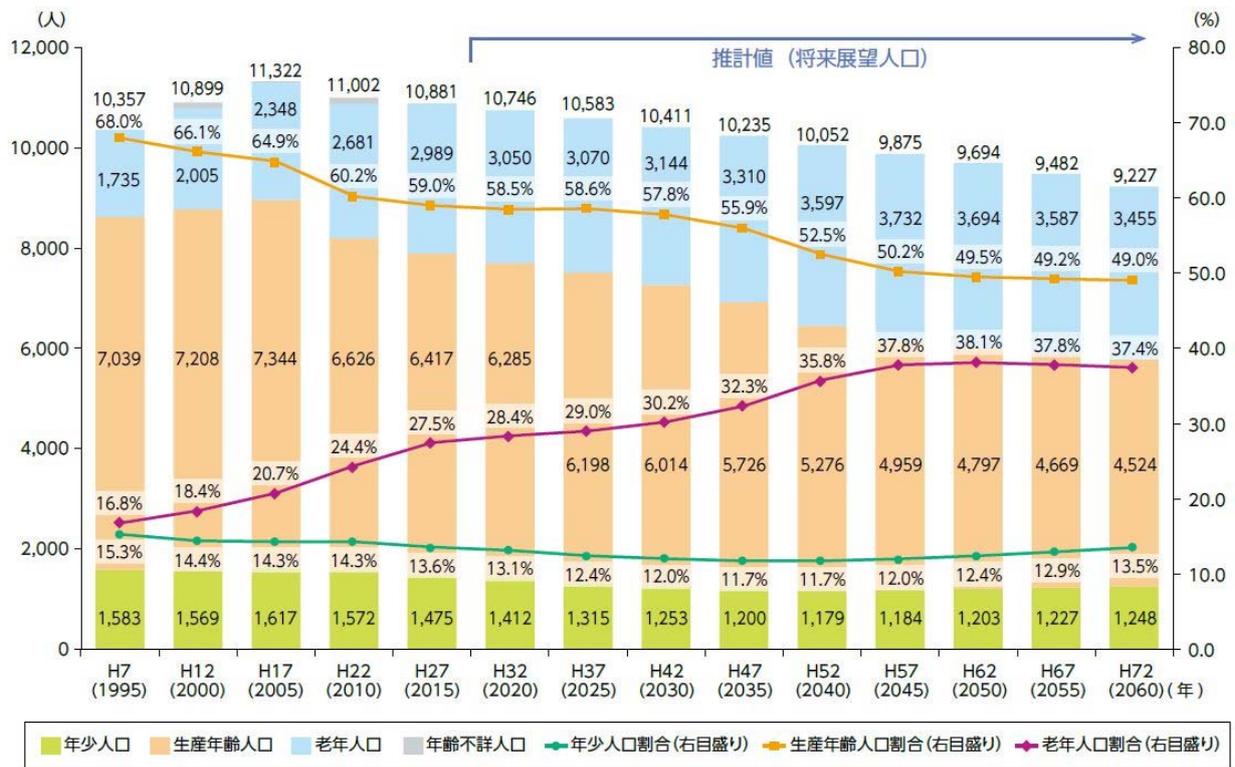
- 生産年齢人口の減少や、事業者の後継者不足が想定されるほか、企業が必要とする高度な技術・専門的知識を有した人材の確保が困難となり、産業を維持する基盤の弱体化が懸念されます。
- 人口減少・少子高齢化が進む中で生じるさまざまな課題の解決に寄与する、新たな製品やサービスの開発・実装の必要性が高まっています。
- 商圏人口が減少することで、地域の商店や商業施設の廃業・撤退等といった影響が懸念されます。また、これにより生活用品を購入できる場が減少することで、生活利便性の低下が懸念されます。
- また、農業従事者の減少による耕作放棄地の増加、農地、森林の荒廃の進行、狩猟者の減少に伴う農林業に被害をもたらす野生鳥獣の増加が懸念されます。

### ■ 子育て・教育への影響

- 少子化の進展に伴い、保育園や学校の小規模化が進み、現在の保育園、小中学校の数を維持していくことが困難になることが想定されます。
- また、子ども同士や世代間の交流機会の減少により、協調性や社会性を身につける経験が不足する子どもの増加や、地域の伝統行事等の実施が困難になったり、地域で子育て情報を共有する場が減少することなどにより、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりが難しくなることが懸念されます。

29

# (資料)地区別の将来展望人口【①ちの地区】

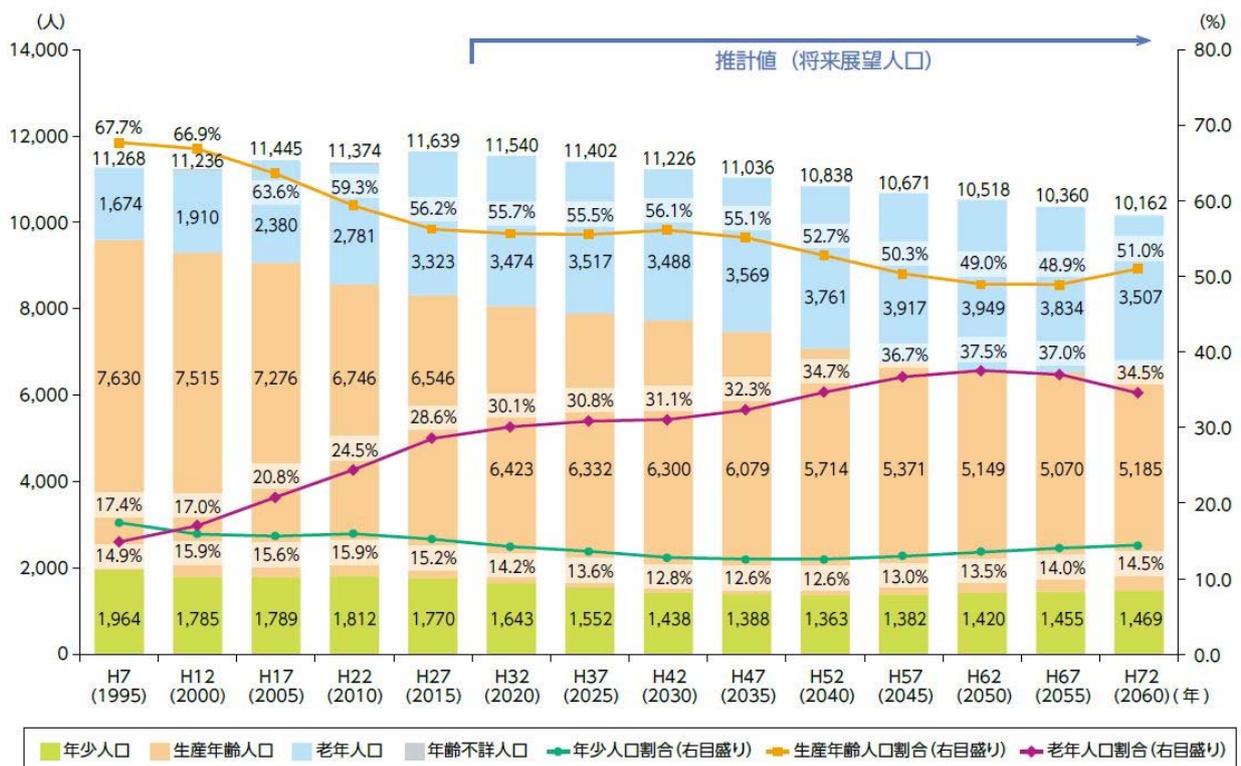


(資料) H7 (1995)～H27 (2015)：総務省統計局「国勢調査」

H32 (2020)～H72 (2060)：茅野市にて推計

(注) H12 (2000)～H27 (2015)は年齢不詳人口がある。このうちH27 (2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。

# (資料)地区別の将来展望人口【②宮川地区】

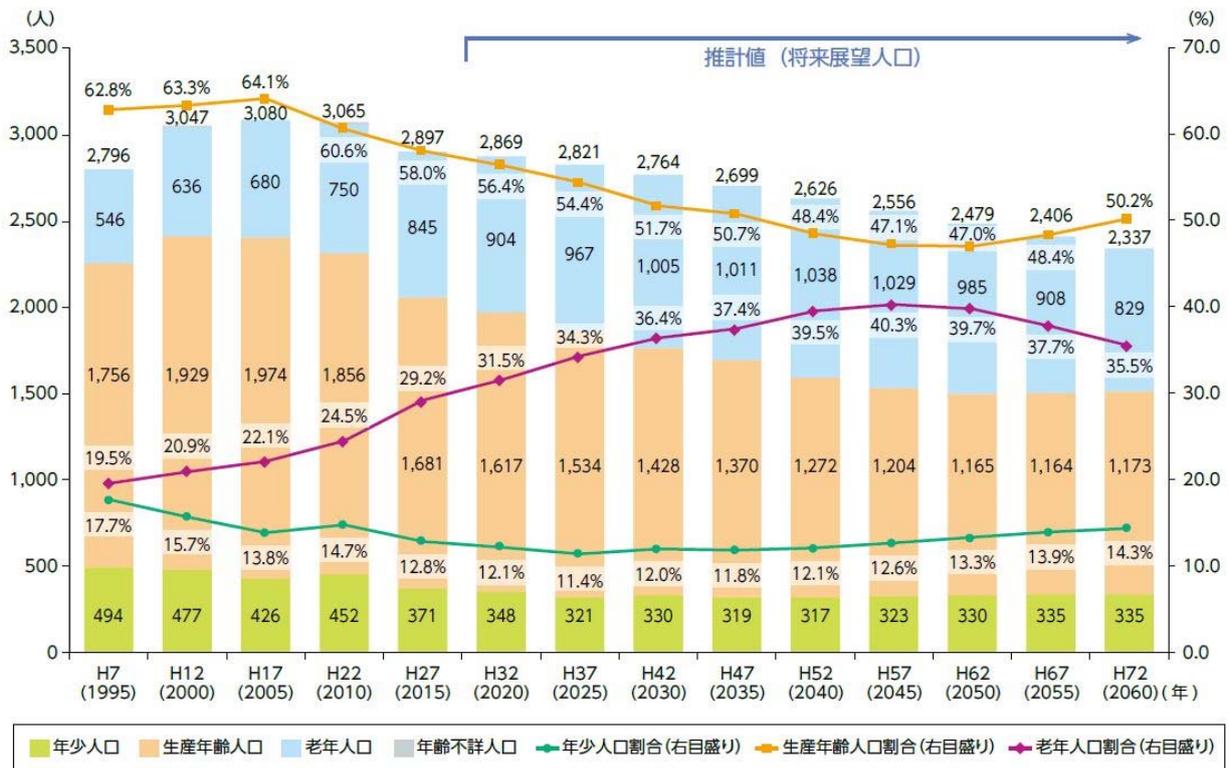


(資料) H7 (1995)～H27 (2015)：総務省統計局「国勢調査」

H32 (2020)～H72 (2060)：茅野市にて推計

(注) H12 (2000)～H27 (2015)は年齢不詳人口がある。このうちH27 (2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。

# (資料)地区別の将来展望人口【③米沢地区】

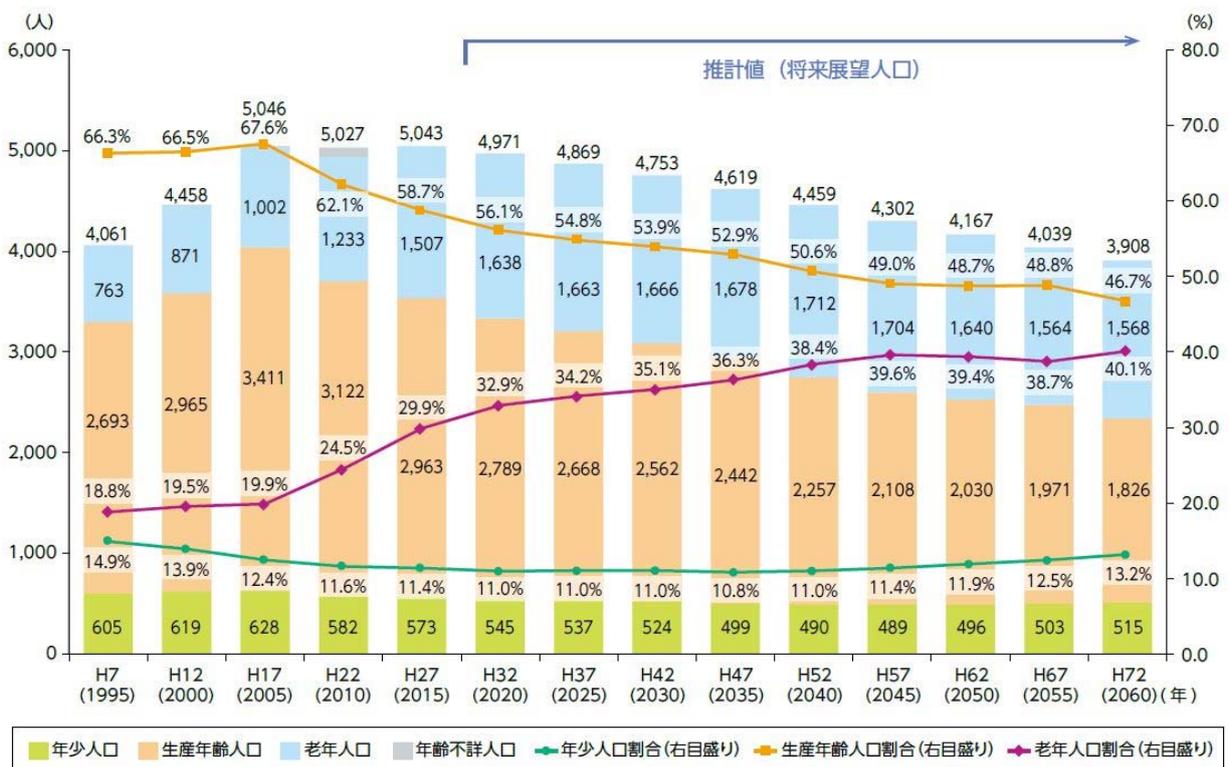


(資料) H7(1995)～H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」

H32(2020)～H72(2060)：茅野市にて推計

(注) H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH27(2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。

# (資料)地区別の将来展望人口【④豊平地区】

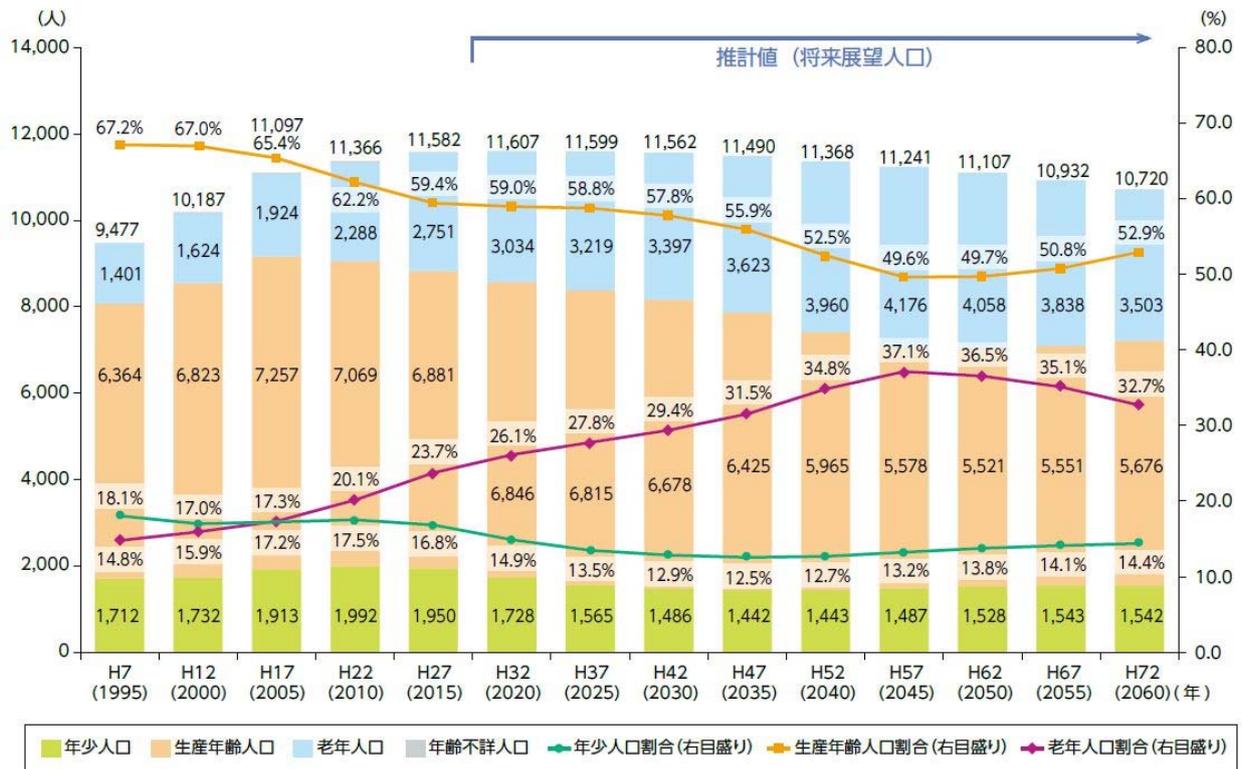


(資料) H7(1995)～H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」

H32(2020)～H72(2060)：茅野市にて推計

(注) H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH27(2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。

## (資料)地区別の将来展望人口【⑤玉川地区】

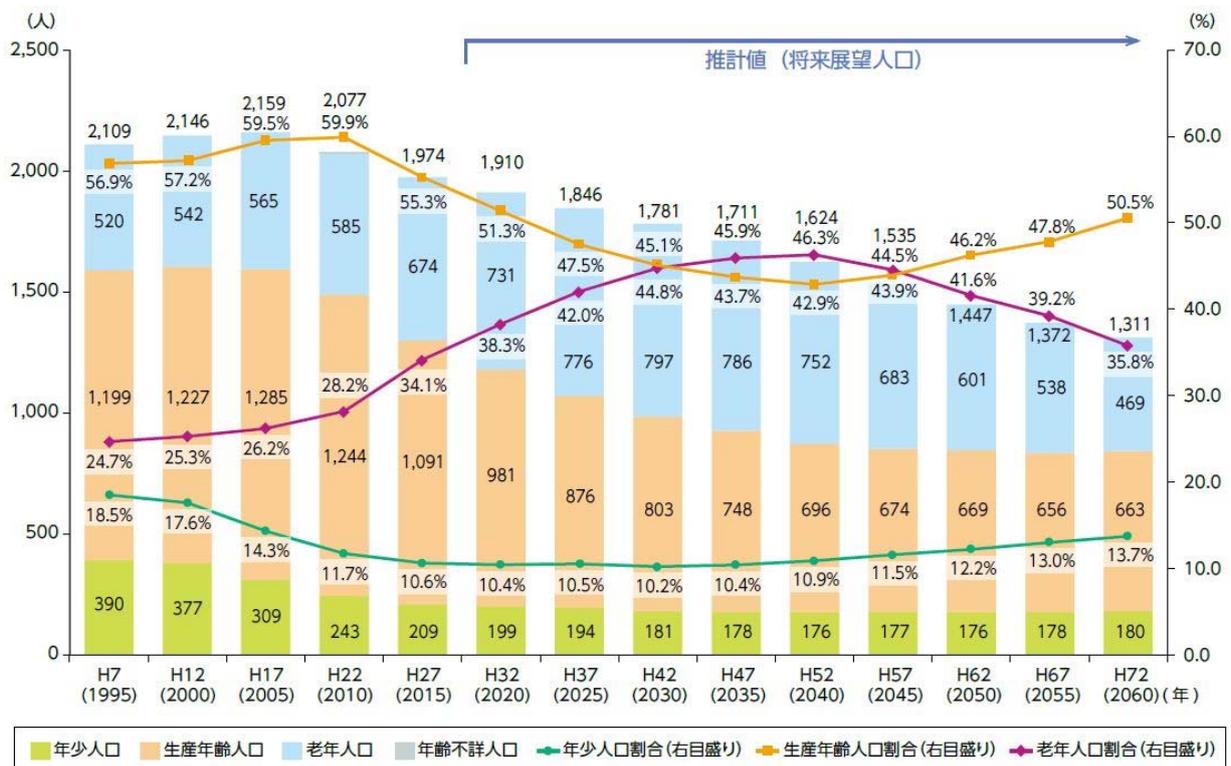


(資料) H7(1995)～H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」

H32(2020)～H72(2060)：茅野市にて推計

(注) H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH27(2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。

## (資料)地区別の将来展望人口【⑥泉野地区】

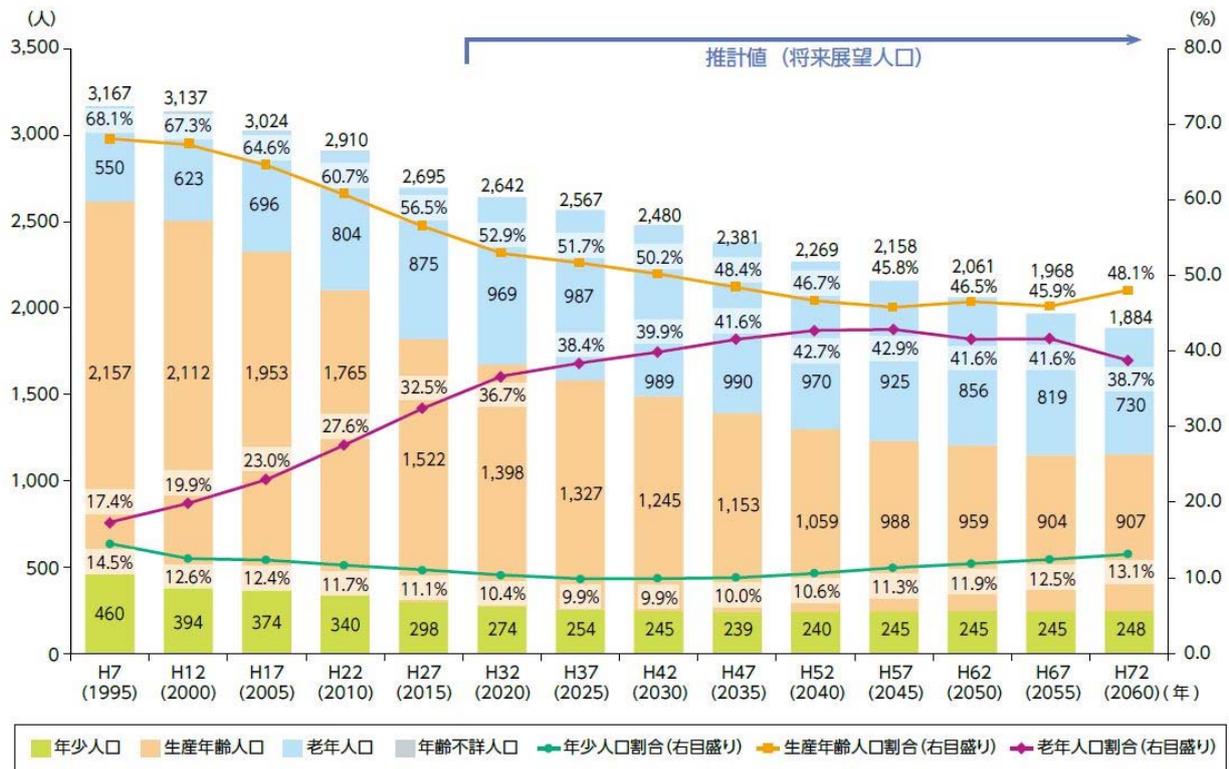


(資料) H7(1995)～H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」

H32(2020)～H72(2060)：茅野市にて推計

(注) H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH27(2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。

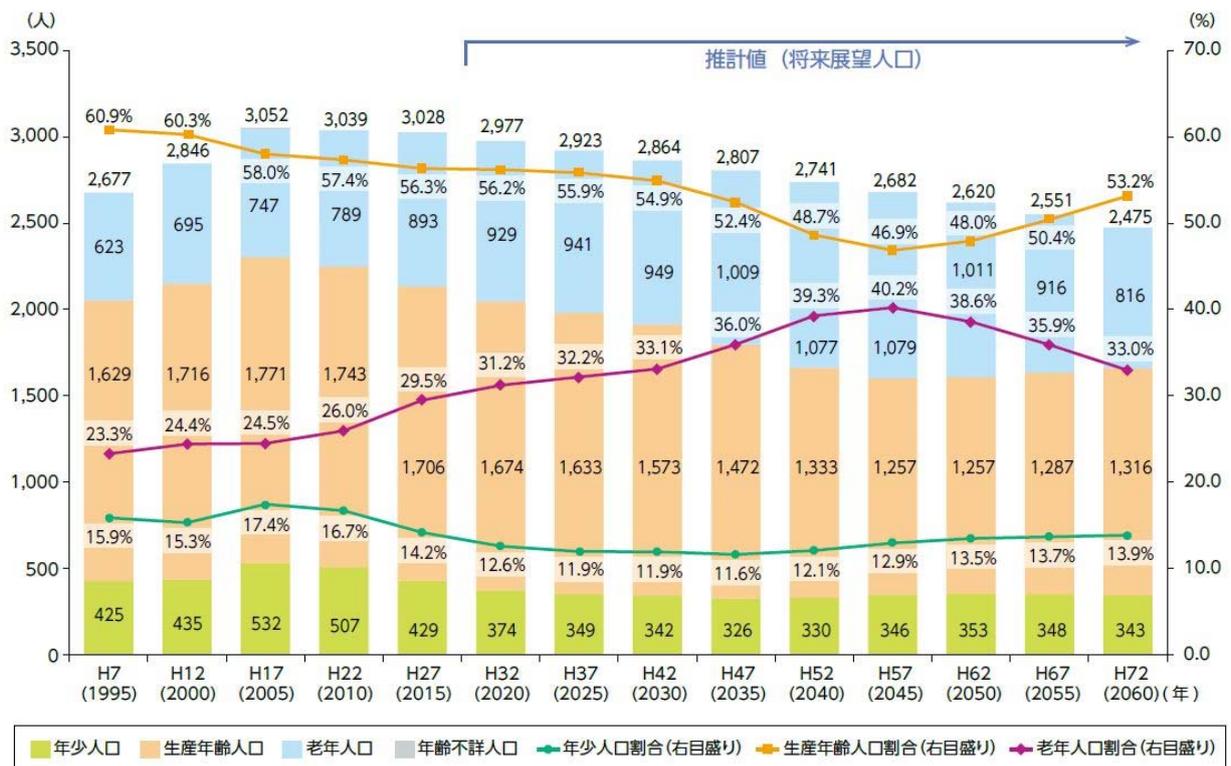
# (資料)地区別の将来展望人口【⑦金沢地区】



(資料) H7 (1995)～H27 (2015)：総務省統計局「国勢調査」  
H32 (2020)～H72 (2060)：茅野市にて推計

(注) H12 (2000)～H27 (2015)は年齢不詳人口がある。このうち H27 (2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。

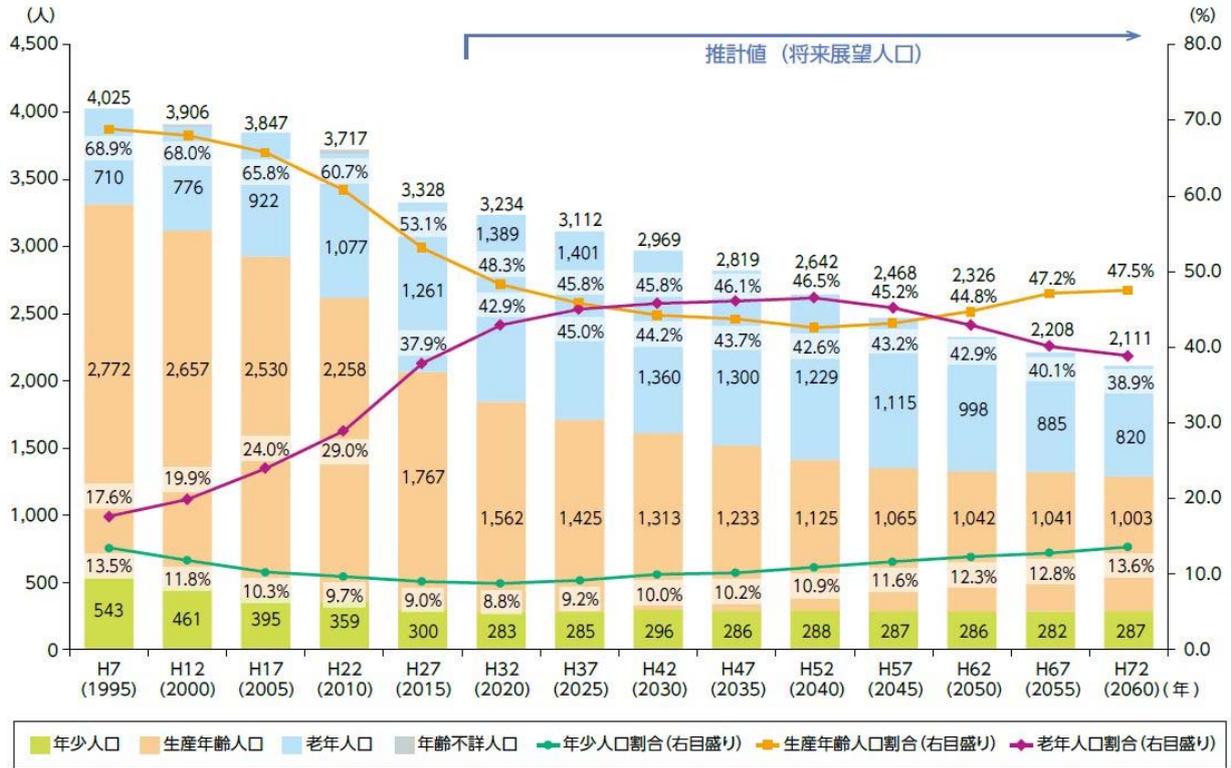
# (資料)地区別の将来展望人口【⑧湖東地区】



(資料) H7 (1995)～H27 (2015)：総務省統計局「国勢調査」  
H32 (2020)～H72 (2060)：茅野市にて推計

(注) H12 (2000)～H27 (2015)は年齢不詳人口がある。このうち H27 (2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。

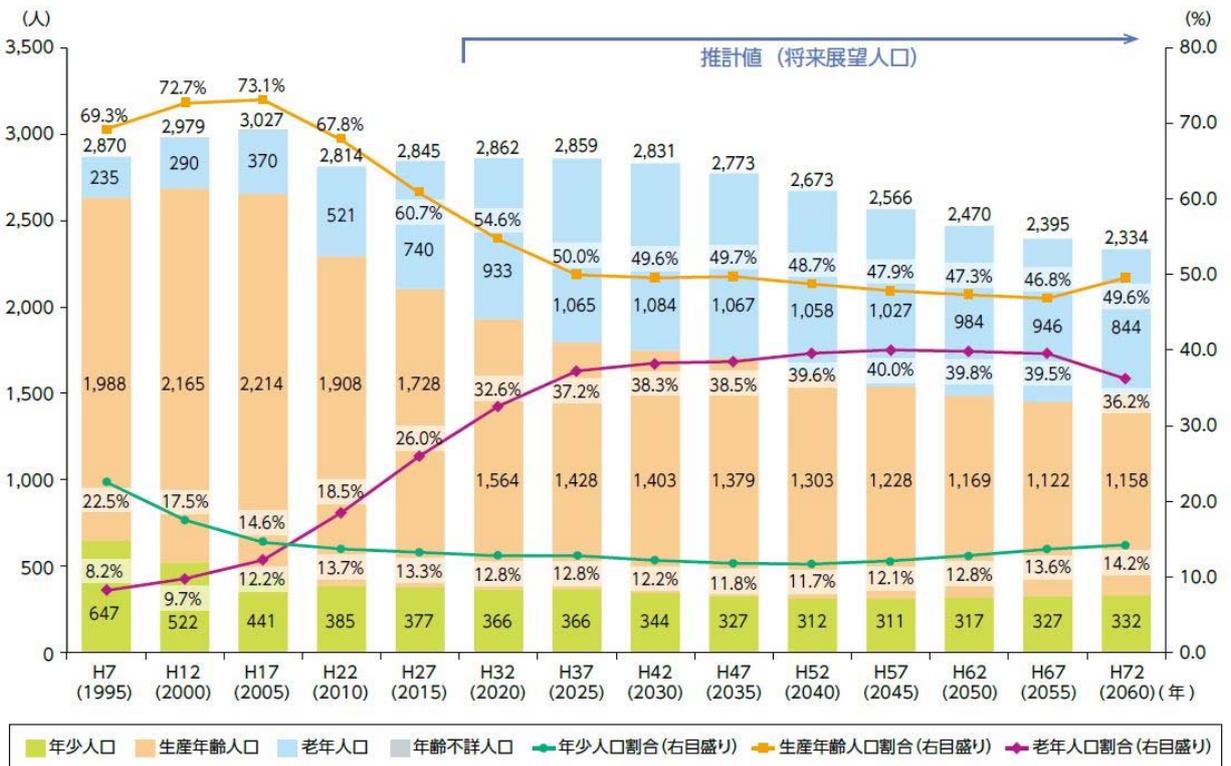
# (資料)地区別の将来展望人口【⑨北山地区】



(資料) H7(1995)～H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」  
H32(2020)～H72(2060)：茅野市にて推計

(注) H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH27(2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。

# (資料)地区別の将来展望人口【⑩中大塩地区】



(資料) H7(1995)～H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」  
H32(2020)～H72(2060)：茅野市にて推計

(注) H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH27(2015)については、年齢不詳人口を年齢3区分に按分してある。